

**【表紙】****【提出書類】** 四半期報告書**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項**【提出先】** 関東財務局長**【提出日】** 平成21年11月13日**【四半期会計期間】** 第2期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)**【会社名】** 株式会社三越伊勢丹ホールディングス**【英訳名】** Isetan Mitsukoshi Holdings Ltd.**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 兼 最高経営責任者  
武藤 信一**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座四丁目6番16号**【電話番号】** 03(5843)5115**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部経理部長  
山崎 茂樹**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区新宿五丁目16番10号**【電話番号】** 03(5843)5115**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部経理部長  
山崎 茂樹**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

| 回次                             | 第1期<br>第2四半期<br>連結累計期間      | 第2期<br>第2四半期<br>連結累計期間      | 第1期<br>第2四半期<br>連結会計期間      | 第2期<br>第2四半期<br>連結会計期間      | 第1期                         |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                           | 自 平成20年4月1日<br>至 平成20年9月30日 | 自 平成21年4月1日<br>至 平成21年9月30日 | 自 平成20年7月1日<br>至 平成20年9月30日 | 自 平成21年7月1日<br>至 平成21年9月30日 | 自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日 |
| 売上高 (百万円)                      | 705,436                     | 617,105                     | 351,485                     | 310,820                     | 1,426,684                   |
| 経常利益 (百万円)                     | 19,236                      | 6,867                       | 6,793                       | 2,411                       | 35,052                      |
| 四半期(当期)純利益 (百万円)               | 12,198                      | 4,159                       | 4,529                       | 301                         | 4,683                       |
| 純資産額 (百万円)                     | -                           | -                           | 515,015                     | 491,103                     | 489,740                     |
| 総資産額 (百万円)                     | -                           | -                           | 1,392,704                   | 1,351,283                   | 1,351,633                   |
| 1株当たり純資産額 (円)                  | -                           | -                           | 1,287.32                    | 1,228.03                    | 1,225.85                    |
| 1株当たり<br>四半期(当期)純利益 (円)        | 31.45                       | 10.73                       | 11.68                       | 0.78                        | 12.08                       |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益 (円) | 31.44                       | 10.72                       | 11.68                       | 0.78                        | 12.07                       |
| 自己資本比率 (%)                     | -                           | -                           | 35.8                        | 35.2                        | 35.2                        |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)     | 4,829                       | 10,416                      | -                           | -                           | 18,162                      |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)     | 15,132                      | 18,111                      | -                           | -                           | 27,429                      |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)     | 12,088                      | 7,566                       | -                           | -                           | 7,116                       |
| 現金及び現金同等物<br>の四半期末(期末)残高 (百万円) | -                           | -                           | 41,944                      | 35,359                      | 34,749                      |
| 従業員数 (名)                       | -                           | -                           | 17,859                      | 17,299                      | 17,352                      |

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社の異動につきましては、「第1企業の概況 3. 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

新たに関係会社となった会社

| 名称                        | 住所        | 資本金<br>又は出資金<br>(百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有<br>又は被所有割合<br>(%) | 関係内容     |
|---------------------------|-----------|-----------------------|----------|--------------------------|----------|
| (連結子会社)<br>株式会社札幌丸井<br>今井 | 北海道札幌市中央区 | 1,000                 | 百貨店業     | 100.0                    | 役員の兼任 1名 |
| 株式会社函館丸井<br>今井            | 北海道函館市    | 50                    | 百貨店業     | 100.0                    | —        |

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

|         |                 |
|---------|-----------------|
| 従業員数(名) | 17,299 (13,673) |
|---------|-----------------|

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

|         |           |
|---------|-----------|
| 従業員数(名) | 342 (121) |
|---------|-----------|

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績及び受注実績

当社及び当社の関係会社においては、その他事業の一部に実績がありますが、当社グループ全体の事業活動に占める比重が極めて低いため、記載を省略しております。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|----------|------------|
| 百貨店業           | 287,519  | 88.2       |
| クレジット・金融業      | 2,207    | 96.4       |
| 小売・専門店業        | 12,500   | 93.5       |
| 友の会事業          | 63       | 74.9       |
| その他事業          | 8,529    | 87.7       |
| 合計             | 310,820  | 88.4       |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 従来、友の会事業は、その他事業に含めておりましたが、前連結会計年度末より友の会事業として区分表示することに変更しているため、前年同四半期比較にあたっては前第2四半期連結会計期間の数値を変更後の区分に組み替えて行っております。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

#### ・三越池袋店固定資産譲渡について

当社は、平成20年9月25日開催の取締役会において、三越池袋店の固定資産の譲渡について決議を行い、同日付で譲渡契約を締結しました。

なお、平成21年7月31日付覚書で、譲渡日を変更しております。

#### 1. 譲渡の理由

株式会社三越では、従来から所有不動産について、資産価値の最大化とその利用のあり方を吟味し、今後の活用について検討を重ねてまいりました。

今回の三越池袋店の営業終了に伴い、収益力向上のための新たな投資資金確保に加え、財務体質の改善、有利子負債の削減を目的として譲渡するものです。

#### 2. 譲渡資産の内容

譲 渡 内 容 土地・建物・借地権

所 在 地 東京都豊島区東池袋一丁目5番7外

帳 簿 価 格 569億7百万円(平成20年6月末現在)

譲 渡 価 格 750億円(譲渡経費は未確定)

#### 3. 譲渡先の概要

商 号 シンプレクス・リート投資法人

本店所在地 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

代 表 者 執行役員 野崎 義雄

当社との関係 当社とシンプレクス・リート投資法人との間には資本的関係はありません。

#### 4.譲渡の日程

平成22年1月29日(予定)

##### ・株式会社岩田屋との株式交換契約及び株式会社伊勢丹との吸収分割契約

当社は、平成21年6月16日開催の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社岩田屋(以下「岩田屋」という。)を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。

また、当社の完全子会社である株式会社伊勢丹(以下「伊勢丹」という。)は、既に岩田屋の発行済株式(以下「岩田屋株式」という。)のうち51.58%を保有しておりますが、当社と伊勢丹は、同日付でそれぞれ本株式交換に先立つ平成21年10月1日を効力発生日として、岩田屋に係る経営管理及び営業支援業務(以下「本件事業」という。)を、当社に承継させる吸収分割(以下「本吸収分割」という。)を行うことを決議し、同日付で吸収分割契約書を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象を参照して下さい。

##### ・株式会社丸井今井との事業譲渡契約

平成21年5月29日に当社が設立した、株式会社札幌丸井今井(以下「札幌丸井今井」)及び株式会社函館丸井今井(以下「函館丸井今井」)は、平成21年6月29日に民事再生手続中の株式会社丸井今井(以下「丸井今井」)との間で、札幌丸井今井が丸井今井の札幌事業を、函館丸井今井が丸井今井の函館事業を、それぞれ譲り受けることで合意し、丸井今井との間で各事業譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表」の企業結合等関係を参照して下さい。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日～平成21年9月30日)におけるわが国経済は、景況感の底打ちを示す指標も始めているものの、急速な景気回復は見込めず、停滞したまま推移いたしました。

百貨店業界におきましては、同業・他業態との競争激化に加え、消費者の低価格・節約志向の高まりの影響で、売上高が平成20年3月より19ヶ月連続で前年割れとなるなど、業界売上は縮小の一途を辿っております。

このような状況の下、当社グループは「常に上質であたらしいライフスタイルを創造し、お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つことを通じて、お客さま一人ひとりにとっての生涯にわたるマイデパートメントストアとなり、高収益で成長し続ける世界随一の小売サービス業グループ」の実現に向け、営業力の強化と業務効率の向上に向けた取組みを、各事業において行ってまいりました。

また、グループ最適化が迅速に図られる体制を整えるため、本年10月1日付で、(株)伊勢丹の完全子会社である(株)静岡伊勢丹および(株)新潟伊勢丹の株式を、吸収分割により当社に移管し両社を直接子会社とするとともに、(株)伊勢丹の保有する(株)岩田屋の株式につきましても、同日、吸収分割により当社に移管し同社を直接子会社といたしました。さらに、当社と(株)岩田屋は、10月15日付で株式交換を行い、(株)岩田屋は当社の完全子会社となりました。

以上の取組みにより、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は310,820百万円(前年同四半期比11.6%減)、営業損失は500百万円(前年同四半期比4,641百万円の減少)、経常利益は2,411百万円(前年同四半期比64.5%減)、四半期純利益は301百万円(前年同四半期比93.3%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、従来友の会事業は、その他事業に含めておりましたが、前連結会計年度末より友の会事業として区分表示することに変更しているため、前年同四半期比は記載しておりません。

##### 百貨店業

中核の百貨店業におきましては、最高レベルのサービスと商品のご提供に努めてまいりました。各店舗において、お客さまのご要望から仮説をたて、検証を重ね、新しい顧客やニーズの開拓と購買心理の深堀を進めています。また、要員体制の整備による販売サービスレベルのアップと収益性向上を目指し、本年4月より一部店舗において営業時間の短縮を行っております。

以上のような取組を行ってまいりましたが、厳しい経済状況の下、全体の底上げまでには至らず、減収減益となりました。

なお店舗政策の一環として、伊勢丹吉祥寺店、三越小型店11店舗は平成22年3月(予定)までに営業終了することを決定しております。

また、本年1月に民事再生手続の開始決定を受けた(株)丸井今井につきましては、当社が新たに設立した(株)札幌丸井今井と(株)函館丸井今井が、本年7月31日付で、(株)丸井今井の札幌事業と函館事業をそれぞれ譲り受け、8月1日より営業を開始いたしました。

売上高は、前年同四半期と比べ11.8%減少し287,581百万円となり、営業利益は、前年同四半期と比べ3,184百万円減少し587百万円となりました。

##### クレジット・金融業

クレジット・金融業は、減収減益となりました。なお、(株)伊勢丹アイカードは、9月1日付で商号を(株)エムアイ

カード に変更しました。また、9月に伊勢丹新宿本店の隣接地に同社の提供する保険や資産運用等のサービスについて、より多くの百貨店顧客にご紹介するため、「フィナンシャルジュ プラザ」をオープンしました。

売上高は、前年同四半期と比べ5.1%減少し3,410百万円となり、営業利益は、前年同四半期と比べ599百万円減少し257百万円の損失となりました。

#### 小売・専門店業

小売・専門店業におきましては、個人消費の低迷の影響を受け、減収減益となりました。なお、クイーンズ伊勢丹東陽町店が本年8月31日をもって閉店しております。

売上高は、前年同四半期と比べ6.8%減少し14,795百万円となり、営業利益は、前年同四半期と比べ64百万円減少し149百万円の損失となりました。

#### 友の会事業

友の会事業におきましては、㈱三越友の会や㈱イセタクローバーサークルなどが、百貨店店舗内において友の会の運営を行い、顧客満足の向上に取り組みました。

売上高は1,105百万円、営業利益は573百万円の損失となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、営業支援機能を担うグループ会社が、統合効果を早期に創出すべく、生産性の高い業務基盤の構築に取り組みました。

売上高は32,226百万円となり、営業利益は256百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1,351,283百万円と前連結会計年度末に比べて349百万円減少しました。これは、現金及び預金が22百万円、受取手形及び売掛金が9,701百万円、商品及び製品が1,108百万円減少したことなどのため流動資産が8,290百万円減少したこと、また、有形固定資産が13,613百万円、無形固定資産が704百万円増加した一方、投資その他の資産が6,377百万円減少したため固定資産が7,940百万円増加したことによるものです。

### 負債

負債合計は、860,180百万円と前連結会計年度末に比べて1,711百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が8,815百万円減少し、短期借入金が33,352百万円増加したことなどのため流動負債が36,851百万円増加した一方、負ののれんが6,617百万円減少したことなどのため固定負債が38,563百万円減少したことによるものです。

### 純資産

純資産合計は、491,103百万円と前連結会計年度末に比べて1,362百万円増加しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期に比べて6,585百万円減少し、35,359百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは28,634百万円の収入となり、前年同四半期と比べ14,225百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の減少による収入6,377百万円、仕入債務の増加による収入1,994百万円があったことなどによるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは14,155百万円の支出となり、前年同四半期に比べ6,556百万円増加しました。これは主に、事業の譲受による支出13,125百万円があったことなどによるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは10,627百万円の支出となり、前年同四半期と比べ8,938百万円減少しました。これは主に、短期借入金46,925百万円の調達がある一方、長期借入金を56,150百万円返済したことなどによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期報告書提出日までに新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は次のとおりです。

当社グループは、平成20年4月に株式会社三越と株式会社伊勢丹の経営統合により発足以来、同年11月にはグループ3ヶ年計画を策定し、各種施策の強化・早期実現を強力に推し進めています。

一方、平成20年秋以降の経済環境の変化は、過去に例の無い、極めて厳しい影響を当社グループに与えております。又、お客さまの価値観にも大きな変化があらわれ、百貨店は新たな進化を求められています。このような環境・価値観の変化に対応するため、当社グループでは3ヶ年計画のローリング（2010-2012年度）を行ってまいります。

### 1. 環境・課題認識と新3ヶ年計画の戦略骨子

百貨店を取巻く環境、百貨店が抱える根本的な課題は数年前から変わっておらず、その解決に向け、当社グループは経営統合の道を選択し、施策を推し進めてまいりました。

しかしながら平成20年秋以降の経済環境の変化により、抱えている課題は変わらないものの、各課題が格段に深刻化し、現在のスピードで各種施策に万遍なく取組むだけでは、企業としての生き残りすら困難となっています。新3ヶ年計画については、これまでの基本方針を受継ぎつつも、優先度の高い重点戦略（戦略骨子 ～ ）に絞り込み、集中的に取り組んでまいります。

（戦略骨子 ）顧客接点の再強化とお取引先との関係の見直し（百貨店ビジネスモデル改革）

顧客接点の再強化

お取引先との関係見直し

、 を支える従業員の力を高め、引出す仕組みの構築

（戦略骨子 ）グループ基盤整備と構造改革の推進

会社、事業統合の前倒しによる収益の向上とコスト削減

（戦略骨子 ）成長事業の育成

アジア百貨店事業の拡大

カード事業の拡大

ソリューションビジネスの強化

## 2. 3年後に目指すグループ像

当社が目指すグループ像は「常に上質であたらしいライフスタイルを創造し、お客さまの中のさまざまなシーンでお役に立つことを通じて、お客さま一人ひとりにとっての生涯にわたるマイデパートメントストアとなり、高収益で成長し続ける世界随一の小売サービス業グループ」です。

すなわち、経済環境の変化によって生じた顧客の変化にはきめ細やかに対応していきますが、安易に低価格に傾倒する方向は志向しません。当社が目指すのは、これまでと変わらず「上質で新しいライフスタイルを求めるお客さま」の顧客満足度の最大化であり、消費が成熟した社会においても決してなくなることは無いマーケットであると認識しています。この上質マーケットにおけるリーダーとなることを目指します。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株)   |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,500,000,000 |
| 計    | 1,500,000,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成21年9月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成21年11月13日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容               |
|------|----------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 387,880,582                            | 394,578,374                      | 東京証券取引所<br>市場第一部<br>福岡証券取引所        | 単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 387,880,582                            | 394,578,374                      | -                                  | -                |

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 平成21年6月16日開催の取締役会決議に基づき、平成21年10月15日付で岩田屋の普通株式1株に対して、当社の株式0.3株を割当てる株式交換を行いました。これにより株式数は6,690,992株増加しております。
- 3 平成21年10月15日をもって、当社株式は福岡証券取引所に上場しております。

## (2) 【新株予約権等の状況】

株式会社三越及び株式会社伊勢丹が発行した新株予約権は、平成20年4月1日をもって消滅し、同日当該新株予約権の新株予約権者に対してこれに代わる当社の新株予約権を交付しました。当社が交付した新株予約権の内容は以下のとおりです。

株式会社三越伊勢丹ホールディングス第1回新株予約権(株式会社伊勢丹発行)

|                                        | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成21年9月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の数(個)                             | 2,982 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式<br>単元株式数は100株であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 298,200                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり1,162 2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成20年4月1日から平成24年6月26日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,162<br>資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 新株予約権の行使の条件                            | 伊勢丹の取締役が付与された伊勢丹第1回新株予約権に代えて交付される新株予約権の行使の条件は、次のとおりである。<br>(1) 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。<br>(2) 新株予約権者(株式会社伊勢丹第1回新株予約権を相続して新株予約権者となった者を除く。)が、死亡以外の理由で、当社又は伊勢丹の取締役の地位を喪失した場合又は当社又は伊勢丹の取締役の地位を喪失して当社又は伊勢丹の執行役員の地位に就任する場合若しくは当社又は伊勢丹の取締役の地位を喪失して当社又は伊勢丹の執行役員の地位に就任後再び当社又は伊勢丹の取締役の地位に就任する場合は、それぞれ最終の地位を喪失した日(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から4年が経過した場合は未行使の新株予約権を以後行使することはできない。<br>(3) 新株予約権者(株式会社伊勢丹第1回新株予約権を相続して新株予約権者となった者を除く。)が死亡した場合には、相続人は新株予約権を相続することができる。ただし、相続人が複数である場合には、相続人は被相続人の死亡した日から6ヶ月以内に、新株予約権を行使する者を相続人のうちの1人(以下本段落において「承継者」という。)に限定し、当社の代表取締役が定める必要書類を当社の代表取締役が定める部署に提出しなければならない。承継者が、新株予約権の承継後に死亡した場合には、新株予約権は承継者の相続人には承継されない。承継者が承継した新株予約権については、被相続人が死亡した日から2年間に限り、その行使を認める。<br>新株予約権者が株式会社伊勢丹第1回新株予約権を相続して新株予約権者となった者である場合には、当社又は伊勢丹の取締役であった被相続人が死亡した日から2年間に限り新株予約権の行使を認める。当該新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権は何らの手続を要せず直ちに消滅し、当該新株予約権者の相続人には承継されない。 |

|             | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成21年9月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の行使の条件 | <p>伊勢丹の執行役員に付与された伊勢丹第1回新株予約権に代えて交付される新株予約権の行使の条件は、次のとおりである。</p> <p>(1) 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>(2) 新株予約権者(株式会社伊勢丹第1回新株予約権を相続して新株予約権者となった者を除く。)が、死亡以外の理由で、当社又は伊勢丹の執行役員の地位を喪失した場合は、地位を喪失した日(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から4年が経過した場合、未行使の新株予約権を以後行使することができない。ただし、当社又は伊勢丹の執行役員の地位を喪失後、引続き当社又は伊勢丹の取締役として当社又は伊勢丹との委任契約を締結する場合には、この限りではなく、最終的に当社又は伊勢丹の取締役の地位を喪失した日(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から4年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> <p>(3) 新株予約権者(株式会社伊勢丹第1回新株予約権を相続して新株予約権者となった者を除く。)が死亡した場合には、相続人は新株予約権を相続することができる。ただし、相続人が複数である場合には、相続人は被相続人の死亡した日から6ヶ月以内に、新株予約権を行使する者を相続人のうちの1人(以下本段落において「承継者」という。)に限定し、当社の代表取締役が定める必要書類を当社の代表取締役が定める部署に提出しなければならない。承継者が、新株予約権の承継後に死亡した場合には、新株予約権は承継者の相続人には承継されない。承継者が承継した新株予約権については、被相続人が死亡した日から2年間に限り、その行使を認める。</p> <p>新株予約権者が株式会社伊勢丹第1回新株予約権を相続して新株予約権者となった者である場合には、当社又は伊勢丹の執行役員であった被相続人が死亡した日から2年間に限り新株予約権の行使を認める。当該新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権は何らの手続を要せず直ちに消滅し、当該新株予約権者の相続人には承継されない。</p> <p>伊勢丹の従業員に付与された伊勢丹第1回新株予約権に代えて交付される新株予約権の行使の条件は、次のとおりである。</p> <p>(1) 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>(2) 新株予約権者(株式会社伊勢丹第1回新株予約権を相続して新株予約権者となった者を除く。)が、死亡以外の理由で、当社又は伊勢丹の従業員の地位を喪失したときは、地位を喪失した日(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から4年が経過した場合は未行使の新株予約権を以後行使することはできない。ただし、当社又は伊勢丹の従業員の地位を喪失後、引続き当社又は伊勢丹の取締役又は執行役員として当社又は伊勢丹との委任契約を締結する場合には、この限りではなく、最終的に当社又は伊勢丹の取締役又は執行役員の地位を喪失した日(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から4年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> |

|                          | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成21年9月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の行使の条件              | <p>(3) 新株予約権者(株式会社伊勢丹第1回新株予約権を相続して新株予約権者となった者を除く。)が死亡した場合には、相続人は新株予約権を相続することができる。ただし、相続人が複数である場合には、相続人は被相続人の死亡した日から6ヶ月以内に、新株予約権を行使する者を相続人のうちの1人(以下本段落において「承継者」という。)に限定し、当社の代表取締役が定める必要書類を当社の代表取締役が定める部署に提出しなければならない。承継者が、新株予約権の承継後に死亡した場合には、新株予約権は承継者の相続人には承継されない。承継者が承継した新株予約権については、被相続人が死亡した日から2年間に限り、その行使を認める。</p> <p>新株予約権者が株式会社伊勢丹第1回新株予約権を相続して新株予約権者となった者である場合には、当社又は伊勢丹の従業員であった被相続人が死亡した日から2年間に限り新株予約権の行使を認める。当該新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権は何らの手続を要せず直ちに消滅し、当該新株予約権者の相続人には承継されない。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 代用払込みにに関する事項             | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | <p>当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権(以下「再編対象会社新株予約権」という。)を以下の決定方針に基づきそれぞれ交付するものとする。</p> <p>この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の決定方針に沿って再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>(1) 交付する再編対象会社新株予約権の数<br/>残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を、それぞれ交付するものとする。</p> <p>(2) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類<br/>再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>(3) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数<br/>組織再編行為の条件等を勘案の上、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。</p> <p>(4) 再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額<br/>再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記「新株予約権の行使時の払込金額」の株式の分割又は株式の併合の場合の調整に準じて行使価額を調整した価額とする。</p> |

|                          | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成21年9月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | <p>(5) 再編対象会社新株予約権を行使することができる期間<br/>前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>(6) 再編対象会社新株予約権の行使により株式を発行等する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項<br/>前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。</p> <p>(7) 譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(8) 再編対象会社が再編対象会社新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件<br/>新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件に準じて決定する。</p> <p>(9) その他の再編対象会社新株予約権の行使の条件<br/>前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。</p> |

## 株式会社三越伊勢丹ホールディングス第2回新株予約権(株式会社伊勢丹発行)

|                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                        | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成21年9月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 新株予約権の数(個)                             | 815 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式<br>単元株式数は100株であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 81,500                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり891 2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成20年4月1日から平成22年6月26日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 891<br>資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 新株予約権の行使の条件                            | <p>伊勢丹の取締役が付与された伊勢丹第2回新株予約権に代えて交付される新株予約権の行使の条件は、次のとおりである。</p> <p>(1) 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>(2) 新株予約権者(株式会社伊勢丹第2回新株予約権を相続して新株予約権者となった者を除く。)が、死亡以外の理由で、当社又は伊勢丹の取締役の地位を喪失した場合又は当社又は伊勢丹の取締役の地位を喪失して当社又は伊勢丹の執行役員の地位に就任する場合若しくは当社又は伊勢丹の取締役の地位を喪失して当社又は伊勢丹の執行役員の地位に就任後再び当社又は伊勢丹の取締役の地位に就任する場合は、それぞれ最終の地位を喪失した日(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から2年が経過した場合は未行使の新株予約権を以後行使することはできない。</p> <p>(3) 新株予約権者(株式会社伊勢丹第2回新株予約権を相続して新株予約権者となった者を除く。)が死亡した場合には、相続人が新株予約権を相続することができ、ただし、相続人が複数である場合には、相続人は被相続人の死亡した日から6ヶ月以内に、新株予約権を行使する者を相続人のうちの1人(以下本段落において「承継者」という。)に限定し、当社の代表取締役が定める必要書類を当社の代表取締役が定める部署に提出しなければならない。承継者が、新株予約権の承継後に死亡した場合には、新株予約権は承継者の相続人には承継されない。承継者が承継した新株予約権については、被相続人が死亡した日から2年間に限り、その行使を認める。</p> <p>新株予約権者が株式会社伊勢丹第2回新株予約権を相続して新株予約権者となった者である場合には、当社又は伊勢丹の取締役であった被相続人が死亡した日から2年間に限り新株予約権の行使を認める。当該新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権は何らの手続を要せず直ちに消滅し、当該新株予約権者の相続人には承継されない。</p> <p>伊勢丹の執行役員に付与された伊勢丹第2回新株予約権に代えて交付される新株予約権の行使の条件は、次のとおりである。</p> <p>(1) 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> |

|             | 第 2 四半期会計期間末現在<br>(平成21年 9 月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の行使の条件 | <p>(2) 新株予約権者(株式会社伊勢丹第 2 回新株予約権を相続して新株予約権者となった者を除く。)が、死亡以外の理由で、当社又は伊勢丹の執行役員の地位を喪失した場合は、地位を喪失した日(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から 2 年が経過した場合、未行使の新株予約権を以後行使することはできない。ただし、当社又は伊勢丹の執行役員の地位を喪失後、引続き当社又は伊勢丹の取締役として当社又は伊勢丹との委任契約を締結する場合には、この限りではなく、最終的に当社又は伊勢丹の取締役の地位を喪失した日(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から 2 年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> <p>(3) 新株予約権者(株式会社伊勢丹第 2 回新株予約権を相続して新株予約権者となった者を除く。)が死亡した場合には、相続人は新株予約権を相続することができる。ただし、相続人が複数である場合には、相続人は被相続人の死亡した日から 6 ヶ月以内に、新株予約権を行使する者を相続人のうちの 1 人(以下本段落において「承継者」という。)に限定し、当社の代表取締役が定める必要書類を当社の代表取締役が定める部署に提出しなければならない。承継者が、新株予約権の承継後に死亡した場合には、新株予約権は承継者の相続人には承継されない。承継者が承継した新株予約権については、被相続人が死亡した日から 2 年間に限り、その行使を認める。</p> <p>新株予約権者が株式会社伊勢丹第 2 回新株予約権を相続して新株予約権者となった者である場合には、当社又は伊勢丹の執行役員であった被相続人が死亡した日から 2 年間に限り新株予約権の行使を認める。当該新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権は何らの手続を要せず直ちに消滅し、当該新株予約権者の相続人には承継されない。</p> <p>伊勢丹の従業員に付与された伊勢丹第 2 回新株予約権に代えて交付される新株予約権の行使の条件は、次のとおりである。</p> <p>(1) 新株予約権 1 個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>(2) 新株予約権者(株式会社伊勢丹第 2 回新株予約権を相続して新株予約権者となった者を除く。)が、死亡以外の理由で、当社又は伊勢丹の従業員の地位を喪失したときは、地位を喪失した日(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から 2 年が経過した場合は未行使の新株予約権を以後行使することはできない。ただし、当社又は伊勢丹の従業員の地位を喪失後、引続き当社又は伊勢丹の取締役又は執行役員として当社又は伊勢丹との委任契約を締結する場合には、この限りではなく、最終的に当社又は伊勢丹の取締役又は執行役員の地位を喪失した日(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から 2 年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> <p>(3) 新株予約権者(株式会社伊勢丹第 2 回新株予約権を相続して新株予約権者となった者を除く。)が死亡した場合には、相続人は新株予約権を相続することができる。ただし、相続人が複数である場合には、相続人は被相続人の死亡した日から 6 ヶ月以内に、新株予約権を行使する者を相続人のうちの 1 人(以下本段落において「承継者」という。)に限定し、当社の代表取締役が定める必要書類を当社の代表取締役が定める部署に提出しなければならない。承継者が、新株予約権の承継後に死亡した場合には、新株予約権は承継者の相続人には承継されない。承継者が承継した新株予約権については、被相続人が死亡した日から 2 年間に限り、その行使を認める。</p> |

|                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                          | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成21年9月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 新株予約権の行使の条件              | 新株予約権者が株式会社伊勢丹第2回新株予約権を相続して新株予約権者となった者である場合には、当社又は伊勢丹の従業員であった被相続人が死亡した日から2年間に限り新株予約権の行使を認める。当該新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権は何らの手続を要せず直ちに消滅し、当該新株予約権者の相続人には承継されない。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 代用払込みにに関する事項             | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | <p>当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権(以下「再編対象会社新株予約権」という。)を以下の決定方針に基づきそれぞれ交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の決定方針に沿って再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 交付する再編対象会社新株予約権の数<br/>残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を、それぞれ交付するものとする。</li> <li>(2) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類<br/>再編対象会社の普通株式とする。</li> <li>(3) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数<br/>組織再編行為の条件等を勘案の上、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。</li> <li>(4) 再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額<br/>再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記「新株予約権の行使時の払込金額」の株式の分割又は株式の併合の場合の調整に準じて行使価額を調整した価額とする。</li> <li>(5) 再編対象会社新株予約権を行使することができる期間<br/>前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</li> <li>(6) 再編対象会社新株予約権の行使により株式を発行等する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項<br/>前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。</li> <li>(7) 譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限<br/>譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</li> </ol> |

|                          | 第 2 四半期会計期間末現在<br>(平成21年 9 月30日)                                                                                                          |
|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (8) 再編対象会社が再編対象会社新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件<br>新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件に準じて決定する。<br>(9) その他の再編対象会社新株予約権の行使の条件<br>前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。 |

## 株式会社三越伊勢丹ホールディングス第3回新株予約権(株式会社伊勢丹発行)

|                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                        | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成21年9月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 新株予約権の数(個)                             | 3,274 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式<br>単元株式数は100株であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 327,400                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり1,378 2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成20年4月1日から平成23年6月28日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,378<br>資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 新株予約権の行使の条件                            | 伊勢丹の取締役が付与された伊勢丹第3回新株予約権に代えて交付される新株予約権の行使の条件は、次のとおりである。<br>(1) 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。<br>(2) 新株予約権者(株式会社伊勢丹第3回新株予約権を相続して新株予約権者となった者を除く。)が、死亡以外の理由で、当社又は伊勢丹の取締役の地位を喪失した場合又は当社又は伊勢丹の取締役の地位を喪失して当社又は伊勢丹の執行役員の地位に就任する場合若しくは当社又は伊勢丹の取締役の地位を喪失して当社又は伊勢丹の執行役員の地位に就任後再び当社又は伊勢丹の取締役の地位に就任する場合は、それぞれ最終の地位を喪失した日(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から2年が経過した場合は未行使の新株予約権を以後行使することはできない。<br>(3) 新株予約権者(株式会社伊勢丹第3回新株予約権を相続して新株予約権者となった者を除く。)が死亡した場合には、相続人は新株予約権を相続することができる。ただし、相続人が複数である場合には、相続人は被相続人の死亡した日から6ヶ月以内に、新株予約権を行使する者を相続人のうちの1人(以下本段落において「承継者」という。)に限定し、当社の代表取締役が定める必要書類を当社の代表取締役が定める部署に提出しなければならない。承継者が、新株予約権の承継後に死亡した場合には、新株予約権は承継者の相続人には承継されない。承継者が承継した新株予約権については、被相続人が死亡した日から2年間に限り、その行使を認める。<br>新株予約権者が株式会社伊勢丹第3回新株予約権を相続して新株予約権者となった者である場合には、当社又は伊勢丹の取締役であった被相続人が死亡した日から2年間に限り新株予約権の行使を認める。当該新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権は何らの手続を要せず直ちに消滅し、当該新株予約権者の相続人には承継されない。<br>伊勢丹の執行役員に付与された伊勢丹第3回新株予約権に代えて交付される新株予約権の行使の条件は、次のとおりである。<br>(1) 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 |

|             | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成21年9月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の行使の条件 | <p>(2) 新株予約権者(株式会社伊勢丹第3回新株予約権を相続して新株予約権者となった者を除く。)が、死亡以外の理由で、当社又は伊勢丹の執行役員の地位を喪失した場合は、地位を喪失した日(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から2年が経過した場合、未行使の新株予約権を以後行使することができない。ただし、当社又は伊勢丹の執行役員の地位を喪失後、引続き当社又は伊勢丹の取締役として当社又は伊勢丹との委任契約を締結する場合には、この限りではなく、最終的に当社又は伊勢丹の取締役の地位を喪失した日(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から2年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> <p>(3) 新株予約権者(株式会社伊勢丹第3回新株予約権を相続して新株予約権者となった者を除く。)が死亡した場合には、相続人は新株予約権を相続することができる。ただし、相続人が複数である場合には、相続人は被相続人の死亡した日から6ヶ月以内に、新株予約権を行使する者を相続人のうちの1人(以下本段落において「承継者」という。)に限定し、当社の代表取締役が定める必要書類を当社の代表取締役が定める部署に提出しなければならない。承継者が、新株予約権の承継後に死亡した場合には、新株予約権は承継者の相続人には承継されない。承継者が承継した新株予約権については、被相続人が死亡した日から2年間に限り、その行使を認める。</p> <p>新株予約権者が株式会社伊勢丹第3回新株予約権を相続して新株予約権者となった者である場合には、当社又は伊勢丹の執行役員であった被相続人が死亡した日から2年間に限り新株予約権の行使を認める。当該新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権は何らの手続を要せず直ちに消滅し、当該新株予約権者の相続人には承継されない。</p> <p>伊勢丹の従業員に付与された伊勢丹第3回新株予約権に代えて交付される新株予約権の行使の条件は、次のとおりである。</p> <p>(1) 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>(2) 新株予約権者(株式会社伊勢丹第3回新株予約権を相続して新株予約権者となった者を除く。)が、死亡以外の理由で、当社又は伊勢丹の従業員の地位を喪失したときは、地位を喪失した日(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から2年が経過した場合は未行使の新株予約権を以後行使することはできない。ただし、当社又は伊勢丹の従業員の地位を喪失後、引続き当社又は伊勢丹の取締役又は執行役員として当社又は伊勢丹との委任契約を締結する場合には、この限りではなく、最終的に当社又は伊勢丹の取締役又は執行役員の地位を喪失した日(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から2年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> <p>(3) 新株予約権者(株式会社伊勢丹第3回新株予約権を相続して新株予約権者となった者を除く。)が死亡した場合には、相続人は新株予約権を相続することができる。ただし、相続人が複数である場合には、相続人は被相続人の死亡した日から6ヶ月以内に、新株予約権を行使する者を相続人のうちの1人(以下本段落において「承継者」という。)に限定し、当社の代表取締役が定める必要書類を当社の代表取締役が定める部署に提出しなければならない。承継者が、新株予約権の承継後に死亡した場合には、新株予約権は承継者の相続人には承継されない。承継者が承継した新株予約権については、被相続人が死亡した日から2年間に限り、その行使を認める。</p> |

|                          | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成21年9月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の行使の条件              | 新株予約権者が株式会社伊勢丹第3回新株予約権を相続して新株予約権者となった者である場合には、当社又は伊勢丹の従業員であった被相続人が死亡した日から2年間に限り新株予約権の行使を認める。当該新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権は何らの手続を要せず直ちに消滅し、当該新株予約権者の相続人には承継されない。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 代用払込みにに関する事項             | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | <p>当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権(以下「再編対象会社新株予約権」という。)を以下の決定方針に基づきそれぞれ交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の決定方針に沿って再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>(1) 交付する再編対象会社新株予約権の数<br/>残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を、それぞれ交付するものとする。</p> <p>(2) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類<br/>再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>(3) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数<br/>組織再編行為の条件等を勘案の上、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。</p> <p>(4) 再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額<br/>再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記「新株予約権の行使時の払込金額」の株式の分割又は株式の併合の場合の調整に準じて行使価額を調整した価額とする。</p> <p>(5) 再編対象会社新株予約権を行使することができる期間<br/>前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>(6) 再編対象会社新株予約権の行使により株式を発行等する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項<br/>前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。</p> <p>(7) 譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限<br/>譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> |

|                          | 第 2 四半期会計期間末現在<br>(平成21年 9 月30日)                                                                                                          |
|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (8) 再編対象会社が再編対象会社新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件<br>新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件に準じて決定する。<br>(9) その他の再編対象会社新株予約権の行使の条件<br>前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。 |

## 株式会社三越伊勢丹ホールディングス第4回新株予約権(株式会社伊勢丹発行)

|                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                        | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成21年9月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 新株予約権の数(個)                             | 5,332 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式<br>単元株式数は100株であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 533,200                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり1,560 2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成20年4月1日から平成24年6月28日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,560<br>資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 新株予約権の行使の条件                            | <p>伊勢丹の取締役が付与された伊勢丹第4回新株予約権に代えて交付される新株予約権の行使の条件は、次のとおりである。</p> <p>(1) 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>(2) 新株予約権者(株式会社伊勢丹第4回新株予約権を相続して新株予約権者となった者を除く。)が、死亡以外の理由で、当社又は伊勢丹の取締役の地位を喪失した場合又は当社又は伊勢丹の取締役の地位を喪失して当社又は伊勢丹の執行役員の地位に就任する場合若しくは当社又は伊勢丹の取締役の地位を喪失して当社又は伊勢丹の執行役員の地位に就任後再び当社又は伊勢丹の取締役の地位に就任する場合は、それぞれ最終の地位を喪失した日(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から2年が経過した場合は未行使の新株予約権を以後行使することはできない。</p> <p>(3) 新株予約権者(株式会社伊勢丹第4回新株予約権を相続して新株予約権者となった者を除く。)が死亡した場合には、相続人は新株予約権を相続することができる。ただし、相続人が複数である場合には、相続人は被相続人の死亡した日から6ヶ月以内に、新株予約権を行使する者を相続人のうちの1人(以下本段落において「承継者」という。)に限定し、当社の代表取締役が定める必要書類を当社の代表取締役が定める部署に提出しなければならない。承継者が、新株予約権の承継後に死亡した場合には、新株予約権は承継者の相続人には承継されない。承継者が承継した新株予約権については、被相続人が死亡した日から2年間に限り、その行使を認める。</p> <p>新株予約権者が株式会社伊勢丹第4回新株予約権を相続して新株予約権者となった者である場合には、当社又は伊勢丹の取締役であった被相続人が死亡した日から2年間に限り新株予約権の行使を認める。当該新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権は何らの手続を要せず直ちに消滅し、当該新株予約権者の相続人には承継されない。</p> <p>伊勢丹の執行役員に付与された伊勢丹第4回新株予約権に代えて交付される新株予約権の行使の条件は、次のとおりである。</p> <p>(1) 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> |

|             | 第 2 四半期会計期間末現在<br>(平成21年 9 月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の行使の条件 | <p>(2) 新株予約権者(株式会社伊勢丹第 4 回新株予約権を相続して新株予約権者となった者を除く。)が、死亡以外の理由で、当社又は伊勢丹の執行役員の地位を喪失した場合は、地位を喪失した日(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から 2 年が経過した場合、未行使の新株予約権を以後行使することができない。ただし、当社又は伊勢丹の執行役員の地位を喪失後、引続き当社又は伊勢丹の取締役として当社又は伊勢丹との委任契約を締結する場合には、この限りではなく、最終的に当社又は伊勢丹の取締役の地位を喪失した日(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から 2 年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> <p>(3) 新株予約権者(株式会社伊勢丹第 4 回新株予約権を相続して新株予約権者となった者を除く。)が死亡した場合には、相続人は新株予約権を相続することができる。ただし、相続人が複数である場合には、相続人は被相続人の死亡した日から 6 ヶ月以内に、新株予約権を行使する者を相続人のうちの 1 人(以下本段落において「承継者」という。)に限定し、当社の代表取締役が定める必要書類を当社の代表取締役が定める部署に提出しなければならない。承継者が、新株予約権の承継後に死亡した場合には、新株予約権は承継者の相続人には承継されない。承継者が承継した新株予約権については、被相続人が死亡した日から 2 年間に限り、その行使を認める。</p> <p>新株予約権者が株式会社伊勢丹第 4 回新株予約権を相続して新株予約権者となった者である場合には、当社又は伊勢丹の執行役員であった被相続人が死亡した日から 2 年間に限り新株予約権の行使を認める。当該新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権は何らの手続を要せず直ちに消滅し、当該新株予約権者の相続人には承継されない。</p> <p>伊勢丹の従業員に付与された伊勢丹第 4 回新株予約権に代えて交付される新株予約権の行使の条件は、次のとおりである。</p> <p>(1) 新株予約権 1 個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>(2) 新株予約権者(株式会社伊勢丹第 4 回新株予約権を相続して新株予約権者となった者を除く。)が、死亡以外の理由で、当社又は伊勢丹の従業員の地位を喪失したときは、地位を喪失した日(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から 2 年が経過した場合は未行使の新株予約権を以後行使することはできない。ただし、当社又は伊勢丹の従業員の地位を喪失後、引続き当社又は伊勢丹の取締役又は執行役員として当社又は伊勢丹との委任契約を締結する場合には、この限りではなく、最終的に当社又は伊勢丹の取締役又は執行役員の地位を喪失した日(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から 2 年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> <p>(3) 新株予約権者(株式会社伊勢丹第 4 回新株予約権を相続して新株予約権者となった者を除く。)が死亡した場合は、相続人は新株予約権を相続することができる。ただし、相続人が複数である場合には、相続人は被相続人の死亡した日から 6 ヶ月以内に、新株予約権を行使する者を相続人のうちの 1 人(以下本段落において「承継者」という。)に限定し、当社の代表取締役が定める必要書類を当社の代表取締役が定める部署に提出しなければならない。承継者が、新株予約権の承継後に死亡した場合には、新株予約権は承継者の相続人には承継されない。承継者が承継した新株予約権については、被相続人が死亡した日から 2 年間に限り、その行使を認める。</p> |

|                          | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成21年9月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の行使の条件              | 新株予約権者が株式会社伊勢丹第4回新株予約権を相続して新株予約権者となった者である場合には、当社又は伊勢丹の従業員であった被相続人が死亡した日から2年間に限り新株予約権の行使を認める。当該新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権は何らの手続を要せず直ちに消滅し、当該新株予約権者の相続人には承継されない。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 代用払込みにに関する事項             | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | <p>当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権(以下「再編対象会社新株予約権」という。)を以下の決定方針に基づきそれぞれ交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の決定方針に沿って再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 交付する再編対象会社新株予約権の数<br/>残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を、それぞれ交付するものとする。</li> <li>(2) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類<br/>再編対象会社の普通株式とする。</li> <li>(3) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数<br/>組織再編行為の条件等を勘案の上、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。</li> <li>(4) 再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額<br/>再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記「新株予約権の行使時の払込金額」の株式の分割又は株式の併合の場合の調整に準じて行使価額を調整した価額とする。</li> <li>(5) 再編対象会社新株予約権を行使することができる期間<br/>前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</li> <li>(6) 再編対象会社新株予約権の行使により株式を発行等する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項<br/>前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。</li> <li>(7) 譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限<br/>譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</li> </ol> |

|                          | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成21年9月30日)                                                                                                                           |
|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | <p>(8) 再編対象会社が再編対象会社新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件<br/>新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件に準じて決定する。</p> <p>(9) その他の再編対象会社新株予約権の行使の条件<br/>前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。</p> |

- 1 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、当社が当社の普通株式につき、株式の分割又は株式の併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 2 当社が当社の普通株式につき株式の分割又は株式の併合を行う場合、次の算式により行使価額の調整を行うものとする。

調整後の行使価額 = 調整前の行使価額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

(1円未満の端数は切り上げ)

また、当社が時価を下回る行使価額で当社の普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整するものとする(新株予約権及び平成13年以前に当社取締役及び使用人に付与された新株引受権の権利行使の場合を除く。 )。

調整後の行使価額 = 調整前の行使価額 ×  $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{新規発行の1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

(1円未満の端数は切り上げ)

## 株式会社三越伊勢丹ホールディングス第5回新株予約権(株式会社伊勢丹発行)

|                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                        | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成21年9月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 新株予約権の数(個)                             | 5,858 3                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式<br>単元株式数は100株であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 585,800                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり1,829 4                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成20年8月9日から平成25年8月8日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,330<br>資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 新株予約権の行使の条件                            | <p>伊勢丹の取締役が付与された伊勢丹第5回新株予約権に代えて交付される新株予約権は、次の各号のいずれかに該当することとなった場合、当該各号時点以降、当然に新株予約権は行使することができなくなり、当該各時点に未行使の新株予約権全部を当然に放棄したとみなされる。</p> <p>(1) 取締役の地位を平成19年3月31日までに、自己の都合により喪失した場合。</p> <p>(2) 取締役の地位を平成19年3月31日までに、死亡により喪失した場合。</p> <p>(3) 前2号に定めるほか、当社又は伊勢丹の取締役の地位を喪失したとき又は当社又は伊勢丹の取締役の地位を喪失して当社又は伊勢丹の執行役員の地位に就任するとき若しくは当社又は伊勢丹の取締役の地位を喪失して当社又は伊勢丹の執行役員の地位に就任後再び当社又は伊勢丹の取締役の地位に就任するときは、それぞれ最終の地位を喪失した日(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から2年が経過した場合。</p> <p>(4) 当社の事前の書面による承認を得ずに当社又は伊勢丹と競業関係にある会社(当社が認める会社を除く。)の役員、従業員、嘱託(派遣社員を含む。)、顧問、相談役、代表者又はコンサルタントその他名称の如何に係わらず、その職務に就いた場合。</p> <p>(5) 行使期間が経過した場合。</p> <p>(6) 新株予約権を付与された取締役が死亡したときは、死亡の日より6ヶ月以内に新株予約権を相続により承継する者を1人に限定し、且つ当社の代表取締役が定める必要書類を当社の代表取締役が定める部署に提出できなかった場合又は承継者(株式会社伊勢丹第5回新株予約権を相続により承継して新株予約権者となった者を含む。)が死亡した場合若しくは新株予約権を付与された取締役が死亡した日(新株予約権者が株式会社伊勢丹第5回新株予約権を相続により承継した者である場合には、取締役であった被相続人が死亡した日)から2年以内に行使しない場合。</p> <p>(7) 以下に定める事由が生じた場合。</p> <p>会社法に定める取締役の欠格事由に該当した場合。</p> <p>当社又は伊勢丹の取締役を解任された場合。</p> <p>当社又は伊勢丹のインサイダー取引防止規程に違反したと当社が認めた場合。</p> <p>新株予約権の内容又は割当契約の規定に違反したと当社が認めた場合。</p> <p>その職務に関し注意義務に違反する行為を行い、当社又は伊勢丹に著しい損害を与えたと当社が認めた場合。</p> <p>著しく当社又は伊勢丹の信用を毀損する行為を行ったと当社が認めた場合。</p> |

|             | 第 2 四半期会計期間末現在<br>(平成21年 9 月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の行使の条件 | <p>伊勢丹の執行役員に付与された伊勢丹第 5 回新株予約権に代えて交付される新株予約権は、次の各号のいずれかに該当することとなった場合、当該各号時点以降、当然に新株予約権は行使することができなくなり、当該各時点に未行使の新株予約権全部を当然に放棄したとみなされる。</p> <p>(1) 執行役員の地位を平成19年 3 月31日までに、自己の都合により喪失した場合。</p> <p>(2) 執行役員の地位を平成19年 3 月31日までに、死亡により喪失した場合。</p> <p>(3) 前 2 号に定めるほか、当社又は伊勢丹の執行役員の地位を喪失して(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日から) 2 年が経過した場合、ただし、当社又は伊勢丹の執行役員の地位を喪失後、引き続き当社又は伊勢丹の取締役として当社又は伊勢丹との委任契約を締結する場合には、この限りではなく、その場合は、最終的に当社又は伊勢丹の取締役の地位を喪失した日(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から 2 年が経過した場合。</p> <p>(4) 当社の事前の書面による承認を得ずに当社又は伊勢丹と競業関係にある会社(当社が認める会社を除く。)の役員、従業員、嘱託(派遣社員を含む。)、顧問、相談役、代表者又はコンサルタントその他名称の如何に係わらず、その職務に就いた場合。</p> <p>(5) 行使期間が経過した場合。</p> <p>(6) 新株予約権を付与された執行役員が死亡したときは、死亡の日より 6 ヶ月以内に新株予約権を相続により承継する者を 1 人に限定し、且つ当社の代表取締役が定める必要書類を当社の代表取締役が定める部署に提出できなかった場合又は承継者(株式会社伊勢丹第 5 回新株予約権を相続により承継して新株予約権者となった者を含む。)が死亡した場合若しくは新株予約権を付与された執行役員が死亡した日(新株予約権者が株式会社伊勢丹第 5 回新株予約権を相続により承継した者である場合には、執行役員であった被相続人が死亡した日)から 2 年以内に行使しない場合。</p> <p>(7) 以下に定める事由が生じた場合。</p> <p>当社又は伊勢丹の執行役員規程に定める執行役員の欠格事由に該当した場合。</p> <p>当社又は伊勢丹の執行役員規程に基づき執行役員を解任された場合。</p> <p>当社又は伊勢丹のインサイダー取引防止規程に違反したと当社が認めた場合。</p> <p>新株予約権の内容又は割当契約の規定に違反したと当社が認めた場合。</p> <p>その職務に関し注意義務に違反する行為を行い、当社又は伊勢丹に著しい損害を与えたと当社が認めた場合。</p> <p>著しく当社又は伊勢丹の信用を毀損する行為を行ったと当社が認めた場合。</p> <p>伊勢丹の従業員に付与された伊勢丹第 5 回新株予約権に代えて交付される新株予約権は、次の各号のいずれかに該当することとなった場合、当該各時点以降、当然に新株予約権は行使することができなくなり、当該各時点に未行使の新株予約権全部を当然に放棄したものとみなされる。</p> <p>(1) 従業員の地位を平成19年 3 月31日までに、自己の都合により喪失した場合。</p> <p>(2) 従業員の地位を平成19年 3 月31日までに、死亡により喪失した場合。</p> |

|                          | 第 2 四半期会計期間末現在<br>(平成21年 9月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の行使の条件              | <p>(3) 前 2 号に定めるほか、当社又は伊勢丹の従業員の地位を喪失し、地位を喪失した日(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から 2 年が経過した場合、ただし、当社又は伊勢丹の従業員の地位喪失後、引続き当社又は伊勢丹の取締役又は執行役員として当社又は伊勢丹との委任契約を締結する場合はこの限りではなく、最終的に当社又は伊勢丹の取締役又は執行役員の地位を喪失した日(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から 2 年が経過した場合。</p> <p>(4) 当社の事前の書面による承認を得ずに当社又は伊勢丹と就業関係にある会社(当社が認める会社を除く。)の役員、従業員、嘱託(派遣社員を含む。)、顧問、相談役、代表者又はコンサルタントその他名称の如何に係わらず、その職務に就いた場合。</p> <p>(5) 行使期間が経過した場合。</p> <p>(6) 新株予約権を付与された従業員が死亡したときは、死亡の日より 6 ヶ月以内に新株予約権を相続により承継する者を 1 人に限定し、且つ当社の代表取締役が定める必要書類を当社の代表取締役が定める部署に提出できなかった場合又は承継者(株式会社伊勢丹第 5 回新株予約権を相続により承継して新株予約権者となった者を含む。)が死亡した場合若しくは新株予約権を付与された従業員が死亡した日(新株予約権者が株式会社伊勢丹第 5 回新株予約権を相続により承継した者である場合には、従業員であった被相続人が死亡した日)から 2 年以内に行使しない場合。</p> <p>(7) 以下に定める事由が生じた場合。<br/>         当社又は伊勢丹の労働協約の規定又は表彰・懲戒規程に基づき解雇された場合。<br/>         当社又は伊勢丹のインサイダー取引防止規程に違反したと当社が認めた場合。<br/>         新株予約権の内容又は割当契約の規定に違反したと当社が認めた場合。<br/>         その職務に関し注意義務に違反する行為を行い、当社又は伊勢丹に著しい損害を与えたと当社が認めた場合。<br/>         著しく当社又は伊勢丹の信用を毀損する行為を行ったと当社が認めた場合。</p> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 代用払込みに関する事項              | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | <p>当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権(以下「再編対象会社新株予約権」という。)を以下の決定方針に基づきそれぞれ交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の決定方針に沿って再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>(1) 交付する再編対象会社新株予約権の数<br/>         残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を、それぞれ交付するものとする。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

|                          | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成21年9月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | <p>(2) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類<br/>再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>(3) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数<br/>組織再編行為の条件等を勘案の上、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。</p> <p>(4) 再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額<br/>再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記「新株予約権の行使時の払込金額」の株式の分割又は株式の併合の場合の調整に準じて行使価額を調整した価額とする。</p> <p>(5) 再編対象会社新株予約権を行使することができる期間<br/>前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>(6) 再編対象会社新株予約権の行使により株式を発行等する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項<br/>前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。</p> <p>(7) 譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限<br/>譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(8) 再編対象会社が再編対象会社新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件<br/>新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件に準じて決定する。</p> <p>(9) その他の再編対象会社新株予約権の行使の条件<br/>前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。</p> |

## 株式会社三越伊勢丹ホールディングス第6回新株予約権(株式会社伊勢丹発行)

|                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                        | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成21年9月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 新株予約権の数(個)                             | 7,510 3                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式<br>単元株式数は100株であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 751,000                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり1,952 4                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成21年8月8日から平成26年8月7日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,391<br>資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 新株予約権の行使の条件                            | <p>伊勢丹の取締役が付与された伊勢丹第6回新株予約権に代えて交付される新株予約権は、次の各号のいずれかに該当することとなった場合、当該各号時点以降、当然に新株予約権は行使することができなくなり、当該各時点に未行使の新株予約権全部を当然に放棄したとみなされる。</p> <p>(1) 取締役の地位を平成20年3月31日までに、自己の都合により喪失した場合。</p> <p>(2) 取締役の地位を平成20年3月31日までに、死亡により喪失した場合。</p> <p>(3) 前2号に定めるほか、当社又は伊勢丹の取締役の地位を喪失したとき又は当社又は伊勢丹の取締役の地位を喪失して当社又は伊勢丹の執行役員の地位に就任するとき若しくは当社又は伊勢丹の取締役の地位を喪失して当社又は伊勢丹の執行役員の地位に就任後再び当社又は伊勢丹の取締役の地位に就任するときは、それぞれ最終の地位を喪失した日(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から2年が経過した場合。</p> <p>(4) 当社の事前の書面による承認を得ずに当社又は伊勢丹と競業関係にある会社(当社が認める会社を除く。)の役員、従業員、嘱託(派遣社員を含む。)、顧問、相談役、代表者又はコンサルタントその他名称の如何に係わらず、その職務に就いた場合。</p> <p>(5) 行使期間が経過した場合。</p> <p>(6) 新株予約権を付与された取締役が死亡したときは、死亡の日より6ヶ月以内に新株予約権を相続により承継する者を1人に限定し、且つ当社の代表取締役が定める必要書類を当社の代表取締役が定める部署に提出できなかった場合又は承継者(株式会社伊勢丹第6回新株予約権を相続により承継して新株予約権者となった者を含む。)が死亡した場合若しくは新株予約権を付与された取締役が死亡した日(新株予約権者が株式会社伊勢丹第6回新株予約権を相続により承継した者である場合には、取締役であった被相続人が死亡した日)から2年以内に行使しない場合。</p> <p>(7) 以下に定める事由が生じた場合。</p> <p>会社法に定める取締役の欠格事由に該当した場合。</p> <p>当社又は伊勢丹の取締役を解任された場合。</p> <p>当社又は伊勢丹のインサイダー取引防止規程に違反したと当社が認めた場合。</p> <p>新株予約権の内容又は割当契約の規定に違反したと当社が認めた場合。</p> <p>その職務に関し注意義務に違反する行為を行い、当社又は伊勢丹に著しい損害を与えたと当社が認めた場合。</p> <p>著しく当社又は伊勢丹の信用を毀損する行為を行ったと当社が認めた場合。</p> |

|             | 第 2 四半期会計期間末現在<br>(平成21年 9 月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の行使の条件 | <p>伊勢丹の執行役員に付与された伊勢丹第 6 回新株予約権に代えて交付される新株予約権は、次の各号のいずれかに該当することとなった場合、当該各号時点以降、当然に新株予約権は行使することができなくなり、当該各時点に未行使の新株予約権全部を当然に放棄したとみなされる。</p> <p>(1) 執行役員の地位を平成20年 3 月31日までに、自己の都合により喪失した場合。</p> <p>(2) 執行役員の地位を平成20年 3 月31日までに、死亡により喪失した場合。</p> <p>(3) 前 2 号に定めるほか、当社又は伊勢丹の執行役員の地位を喪失して(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日から) 2 年が経過した場合、ただし、当社又は伊勢丹の執行役員の地位を喪失後、引き続き当社又は伊勢丹の取締役として当社又は伊勢丹との委任契約を締結する場合には、この限りではなく、その場合は、最終的に当社又は伊勢丹の取締役の地位を喪失した日(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から 2 年が経過した場合。</p> <p>(4) 当社の事前の書面による承認を得ずに当社又は伊勢丹と競業関係にある会社(当社が認める会社を除く。)の役員、従業員、嘱託(派遣社員を含む。)、顧問、相談役、代表者又はコンサルタントその他名称の如何に係わらず、その職務に就いた場合。</p> <p>(5) 行使期間が経過した場合。</p> <p>(6) 新株予約権を付与された執行役員が死亡したときは、死亡の日より 6 ヶ月以内に新株予約権を相続により承継する者を 1 人に限定し、且つ当社の代表取締役が定める必要書類を当社の代表取締役が定める部署に提出できなかった場合又は承継者(株式会社伊勢丹第 6 回新株予約権を相続により承継して新株予約権者となった者を含む。)が死亡した場合若しくは新株予約権を付与された執行役員が死亡した日(新株予約権者が株式会社伊勢丹第 6 回新株予約権を相続により承継した者である場合には、執行役員であった被相続人が死亡した日)から 2 年以内に行使しない場合。</p> <p>(7) 以下に定める事由が生じた場合。</p> <p>当社又は伊勢丹の執行役員規程に定める執行役員の欠格事由に該当した場合。</p> <p>当社又は伊勢丹の執行役員規程に基づき執行役員を解任された場合。</p> <p>当社又は伊勢丹のインサイダー取引防止規程に違反したと当社が認めた場合。</p> <p>新株予約権の内容又は割当契約の規定に違反したと当社が認めた場合。</p> <p>その職務に関し注意義務に違反する行為を行い、当社又は伊勢丹に著しい損害を与えたと当社が認めた場合。</p> <p>著しく当社又は伊勢丹の信用を毀損する行為を行ったと当社が認めた場合。</p> <p>伊勢丹の従業員に付与された伊勢丹第 6 回新株予約権に代えて交付される新株予約権は、次の各号のいずれかに該当することとなった場合、当該各時点以降、当然に新株予約権は行使することができなくなり、当該各時点に未行使の新株予約権全部を当然に放棄したものとみなされる。</p> <p>(1) 従業員の地位を平成20年 3 月31日までに、自己の都合により喪失した場合。</p> <p>(2) 従業員の地位を平成20年 3 月31日までに、死亡により喪失した場合。</p> |

|                          | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成21年9月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の行使の条件              | <p>(3) 前2号に定めるほか、当社又は伊勢丹の従業員の地位を喪失し、地位を喪失した日(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から2年が経過した場合、ただし、当社又は伊勢丹の従業員の地位喪失後、引続き当社又は伊勢丹の取締役又は執行役員として当社又は伊勢丹との委任契約を締結する場合はこの限りではなく、最終的に当社又は伊勢丹の取締役又は執行役員の地位を喪失した日(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から2年が経過した場合。</p> <p>(4) 当社の事前の書面による承認を得ずに当社又は伊勢丹と就業関係にある会社(当社が認める会社を除く。)の役員、従業員、嘱託(派遣社員を含む。)、顧問、相談役、代表者又はコンサルタントその他名称の如何に係わらず、その職務に就いた場合。</p> <p>(5) 行使期間が経過した場合。</p> <p>(6) 新株予約権を付与された従業員が死亡したときは、死亡の日より6ヶ月以内に新株予約権を相続により承継する者を1人に限定し、且つ当社の代表取締役が定める必要書類を当社の代表取締役が定める部署に提出できなかった場合又は承継者(株式会社伊勢丹第6回新株予約権を相続により承継して新株予約権者となった者を含む。)が死亡した場合若しくは新株予約権を付与された従業員が死亡した日(新株予約権者が株式会社伊勢丹第6回新株予約権を相続により承継した者である場合には、従業員であった被相続人が死亡した日)から2年以内に行使しない場合。</p> <p>(7) 以下に定める事由が生じた場合。<br/>         当社又は伊勢丹の労働協約の規定又は表彰・懲戒規程に基づき解雇された場合。<br/>         当社又は伊勢丹のインサイダー取引防止規程に違反したと当社が認めた場合。<br/>         新株予約権の内容又は割当契約の規定に違反したと当社が認めた場合。<br/>         その職務に関し注意義務に違反する行為を行い、当社又は伊勢丹に著しい損害を与えたと当社が認めた場合。<br/>         著しく当社又は伊勢丹の信用を毀損する行為を行ったと当社が認めた場合。</p> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 代用払込みに関する事項              | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | <p>当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権(以下「再編対象会社新株予約権」という。)を以下の決定方針に基づきそれぞれ交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の決定方針に沿って再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>(1) 交付する再編対象会社新株予約権の数<br/>         残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を、それぞれ交付するものとする。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |

|                          | 第 2 四半期会計期間末現在<br>(平成21年 9月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | <p>(2) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類<br/>再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>(3) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数<br/>組織再編行為の条件等を勘案の上、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。</p> <p>(4) 再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額<br/>再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数に乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記「新株予約権の行使時の払込金額」の株式の分割又は株式の併合の場合の調整に準じて行使価額を調整した価額とする。</p> <p>(5) 再編対象会社新株予約権を行使することができる期間<br/>前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>(6) 再編対象会社新株予約権の行使により株式を発行等する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項<br/>前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。</p> <p>(7) 譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限<br/>譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(8) 再編対象会社が再編対象会社新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件<br/>新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件に準じて決定する。</p> <p>(9) その他の再編対象会社新株予約権の行使の条件<br/>前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。</p> |

- 3 新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。  
 なお、当社が当社の普通株式につき、株式の分割又は株式の併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとし、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。  

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \frac{\text{分割・併合の比率}}{1}$$
 また、前記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少の条件等を勘定の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 4 当社が当社の普通株式につき株式の分割又は株式の併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社の普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{新規発行の 1 株当たりの払込金額}}{\text{1 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、前記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「新規発行の 1 株当たりの払込金額」を「1 株当たりの処分金額」に読み替えるものとする。また、前記算式中の各用語の定義その他調整に必要な事項については、当社代表取締役が定めるところによる。

さらに、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

## 株式会社三越伊勢丹ホールディングス第7回新株予約権(株式会社伊勢丹発行)

|                                        | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成21年9月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の数(個)                             | 37 5                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式<br>単元株式数は100株であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 37,000                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり1,157 6                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成20年4月1日から平成22年6月28日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,157<br>資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 新株予約権の行使の条件                            | <p>新株予約権の行使の条件は、次のとおりである。</p> <p>(1) 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>(2) 新株予約権者(株式会社伊勢丹第7回新株予約権を相続して新株予約権者となった者を除く。)が、死亡以外の理由で、当社又は伊勢丹の取締役の地位を喪失した場合は、当社又は伊勢丹の取締役の地位を喪失した日(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から4年間に限り新株予約権の行使を認める。当社若しくは伊勢丹の取締役の地位を喪失後、引き続き当社若しくは伊勢丹の執行役員として当社若しくは伊勢丹との委任契約を締結する場合、又は当社若しくは伊勢丹の取締役の地位を喪失して当社若しくは伊勢丹の執行役員に就任後、再び当社若しくは伊勢丹の取締役として当社若しくは伊勢丹との委任契約を締結する場合には、この限りではなく、最終的に当社若しくは伊勢丹の取締役若しくは執行役員の地位を喪失した日(新株予約権の割当日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から4年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> <p>(3) 新株予約権者(株式会社伊勢丹第7回新株予約権を相続して新株予約権者となった者を除く。)が死亡した場合には、相続人は新株予約権を相続することができる。ただし、相続人が複数である場合には、相続人は被相続人の死亡した日から6ヶ月以内に、新株予約権を行使する者を相続人のうちの1人(以下本段落において「承継者」という。)に限定し、当社の代表取締役が定める必要書類を当社の代表取締役が定める部署に提出しなければならない。承継者が新株予約権の承継後に死亡した場合には、新株予約権は何らの手続を要せず直ちに消滅し、承継者の相続人には承継されない。承継者が承継した新株予約権については、被相続人が死亡した日から2年間に限り、その行使を認める。</p> <p>新株予約権者が株式会社伊勢丹第7回新株予約権を相続して新株予約権者となった者である場合には、当社又は伊勢丹の取締役であった被相続人が死亡した日から2年間に限り新株予約権の行使を認める。当該新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権は何らの手続を要せず直ちに消滅し、当該新株予約権者の相続人には承継されない。</p> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

|                          | 第 2 四半期会計期間末現在<br>(平成21年 9 月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代用払込みに関する事項              | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | <p>当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権(以下「再編対象会社新株予約権」という。)を以下の決定方針に基づきそれぞれ交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の決定方針に沿って再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>(1) 交付する再編対象会社新株予約権の数<br/>残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を、それぞれ交付するものとする。</p> <p>(2) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類<br/>再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>(3) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数<br/>組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。</p> <p>(4) 再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額<br/>再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の行使時の払込金額」の株式の分割又は株式の併合の場合の調整に準じて行使価額を調整した価額とする。</p> <p>(5) 再編対象会社新株予約権を行使することができる期間<br/>前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>(6) 再編対象会社新株予約権の行使により株式を発行等する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項<br/>前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。</p> <p>(7) 譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限<br/>譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(8) 再編対象会社が再編対象会社新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件<br/>新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件に準じて決定する。</p> <p>(9) その他の再編対象会社新株予約権の行使の条件<br/>前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。</p> |

## 株式会社三越伊勢丹ホールディングス第8回新株予約権(株式会社伊勢丹発行)

|                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                        | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成21年9月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 新株予約権の数(個)                             | 247 5                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式<br>単元株式数は100株であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 247,000 6                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり1,359                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成20年4月1日から平成23年6月27日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,359<br>資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 新株予約権の行使の条件                            | <p>伊勢丹の取締役役に付与された伊勢丹新株引受権を有する者に付与された株式会社伊勢丹第8回新株予約権に代えて交付される新株予約権の行使の条件は、次のとおりである。</p> <p>(1) 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>(2) 新株予約権者(株式会社伊勢丹第8回新株予約権を相続して新株予約権者となった者を除く。)が、死亡以外の理由で、当社又は伊勢丹の取締役役の地位を喪失した場合は、当社又は伊勢丹の取締役役の地位を喪失した日(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から4年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> <p>(3) 新株予約権者(株式会社伊勢丹第8回新株予約権を相続して新株予約権者となった者を除く。)が死亡した場合には、相続人は新株予約権を相続することができる。ただし、相続人が複数である場合には、相続人は被相続人の死亡した日から6ヶ月以内に、新株予約権を行使する者を相続人のうちの1人(以下本段落において「承継者」という。)に限定し、当社の代表取締役が定める必要書類を当社の代表取締役が定める部署に提出しなければならない。承継者が、新株予約権の承継後に死亡した場合には、新株予約権は何らの手続を要せず直ちに消滅し、承継者の相続人には承継されない。承継者が承継した新株予約権については、被相続人が死亡した日から2年間に限りその行使を認める。新株予約権者が株式会社伊勢丹第8回新株予約権を相続して新株予約権者となった者である場合には、当社又は伊勢丹の取締役であった被相続人が死亡した日から2年間に限り新株予約権の行使を認める。当該新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権は何らの手続を要せず直ちに消滅し、当該新株予約権者の相続人には承継されない。</p> <p>伊勢丹の執行役員に付与された伊勢丹新株引受権を有する者に付与された株式会社伊勢丹第8回新株予約権に代えて交付される新株予約権の行使の条件は、次のとおりである。</p> <p>(1) 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>(2) 新株予約権者(株式会社伊勢丹第8回新株予約権を相続して新株予約権者となった者を除く。)が、死亡以外の理由で当社又は伊勢丹の執行役員の地位を喪失した場合は、地位を喪失した日(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から4年間に限り新株予約権の行使を認める。当社又は伊勢丹の執行役員の地位を喪失後、引き続き当社又は伊勢丹の取締役として当社又は伊勢丹との委任契約を締結する場合には、この限りではなく、最終的に当社又は伊勢丹の取締役の地位を喪失した日(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から4年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> |

|                | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成21年9月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の行使の条件    | <p>(3) 新株予約権者(株式会社伊勢丹第8回新株予約権を相続して新株予約権者となった者を除く。)が死亡した場合には、相続人は新株予約権を相続することができる。ただし、相続人が複数である場合には、相続人は被相続人の死亡した日から6ヶ月以内に、新株予約権を行使する者を相続人のうちの1人(以下本段落において「承継者」という。)に限定し、当社の代表取締役が定める必要書類を当社の代表取締役が定める部署に提出しなければならない。承継者が、新株予約権の承継後に死亡した場合には、新株予約権は何らの手続を要せず直ちに消滅し、承継者の相続人には承継されない。承継者が承継した新株予約権については、被相続人が死亡した日から2年間に限りその行使を認める。新株予約権者が株式会社伊勢丹第8回新株予約権を相続して新株予約権者となった者である場合には、当社又は伊勢丹の執行役員であった被相続人が死亡した日から2年間に限り新株予約権の行使を認める。当該新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権は何らの手続を要せず直ちに消滅し、当該新株予約権者の相続人には承継されない。</p> <p>伊勢丹の従業員に付与された伊勢丹新株引受権を有する者に付与された株式会社伊勢丹第8回新株予約権に代えて交付される新株予約権の行使の条件は、次のとおりである。</p> <p>(1) 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>(2) 新株予約権者(株式会社伊勢丹第8回新株予約権を相続して新株予約権者となった者を除く。)が、死亡以外の理由で当社又は伊勢丹の従業員の地位を喪失した場合は、地位を喪失した日(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から4年間に限り新株予約権の行使を認める。当社又は伊勢丹の従業員の地位を喪失後、引き続き当社又は伊勢丹の取締役又は執行役員として当社又は伊勢丹との委任契約を締結する場合には、この限りではなく、最終的に当社又は伊勢丹の取締役又は執行役員の地位を喪失した日(新株予約権の交付の日において既に地位を喪失している場合には、当該地位喪失日)から4年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> <p>(3) 新株予約権者(株式会社伊勢丹第8回新株予約権を相続して新株予約権者となった者を除く。)が死亡した場合には、相続人は新株予約権を相続することができる。ただし、相続人が複数である場合には、相続人は被相続人の死亡した日から6ヶ月以内に、新株予約権を行使する者を相続人のうちの1人(以下本段落において「承継者」という。)に限定し、当社の代表取締役が定める必要書類を当社の代表取締役が定める部署に提出しなければならない。承継者が、新株予約権の承継後に死亡した場合には、新株予約権は何らの手続を要せず直ちに消滅し、承継者の相続人には承継されない。承継者が承継した新株予約権については、被相続人が死亡した日から2年間に限りその行使を認める。新株予約権者が株式会社伊勢丹第8回新株予約権を相続して新株予約権者となった者である場合には、当社又は伊勢丹の従業員であった被相続人が死亡した日から2年間に限り新株予約権の行使を認める。当該新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権は何らの手続を要せず直ちに消滅し、当該新株予約権者の相続人には承継されない。</p> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

|                          | 第 2 四半期会計期間末現在<br>(平成21年 9 月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代用払込みに関する事項              | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | <p>当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権(以下「再編対象会社新株予約権」という。)を以下の決定方針に基づきそれぞれ交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の決定方針に沿って再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 交付する再編対象会社新株予約権の数<br/>残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を、それぞれ交付するものとする。</li> <li>(2) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類<br/>再編対象会社の普通株式とする。</li> <li>(3) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数<br/>組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。</li> <li>(4) 再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額<br/>再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の行使時の払込金額」の株式の分割又は株式の併合の場合の調整に準じて行使価額を調整した価額とする。</li> <li>(5) 再編対象会社新株予約権を行使することができる期間<br/>前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</li> <li>(6) 再編対象会社新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項<br/>前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。</li> <li>(7) 譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限<br/>譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</li> <li>(8) 再編対象会社が再編対象会社新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件<br/>新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件に準じて決定する。</li> <li>(9) その他の再編対象会社新株予約権の行使の条件<br/>前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。</li> </ol> |

5 新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は1,000株とする。

なお、当社が当社の普通株式につき、株式の分割又は株式の併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとし、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、前記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 6 当社が当社の普通株式につき株式の分割又は株式の併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社の普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{新規発行の1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、前記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「新規発行の1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に読み替えるものとする。また、前記算式中の各用語の定義その他調整に必要な事項については、当社代表取締役が定めるところによる。

さらに、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

## 株式会社三越伊勢丹ホールディングス第9回新株予約権(株式会社三越発行)

|                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                        | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成21年9月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 新株予約権の数(個)                             | 68 7                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式<br>単元株式数は100株であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 23,120                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成20年4月1日から平成26年5月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,174<br>資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 新株予約権の行使の条件                            | (1) 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。<br>(2) 新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権は、相続人に相続される。但し、相続人は、遺産分割により新株予約権全部を承継する者をその相続人のうちの1人(以下「承継者」という。)に限定するものとし、承継者は当社の別途定める条件に従う場合に限って、承継した新株予約権を行使することができるものとする。なお、新株予約権者に相続人がいない場合には、新株予約権は何らの手続を要せず直ちに消滅する。また、承継者が新株予約権の承継後に死亡した場合には、新株予約権は何らの手続を要せず直ちに消滅し、承継者の相続人には承継されないものとする。<br>(3) 平成17年6月1日より前に株式会社三越の取締役、執行役員又は監査役(以下、総称して「役員」という。)を任期満了により退任した者は、定年退職その他正当な理由のある場合に限り、当該役員の地位を喪失した日から5年間を経過する日まで新株予約権を行使することができるものとする。                                                                                                                |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 代用払込みに関する事項                            | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権(以下「再編対象会社新株予約権」という。)を以下の決定方針に基づきそれぞれ交付するものとする。但し、以下の決定方針に沿って再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。<br>(1) 交付する再編対象会社新株予約権の数<br>残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を、それぞれ交付するものとする。<br>(2) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類<br>再編対象会社の普通株式とする。<br>(3) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数<br>組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。 |

|                          | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成21年9月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | <p>(4) 再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額<br/>再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ調整した後の再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。</p> <p>(5) 再編対象会社新株予約権を行使することができる期間<br/>組織再編行為の効力発生日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>(6) 再編対象会社新株予約権の行使により株式を発行等する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項<br/>上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。</p> <p>(7) 譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限<br/>譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(8) 再編対象会社が再編対象会社新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件<br/>新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件に準じて決定する。</p> <p>(9) その他の再編対象会社新株予約権の行使の条件<br/>上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。</p> |

## 株式会社三越伊勢丹ホールディングス第10回新株予約権(株式会社三越発行)

|                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                        | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成21年9月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 新株予約権の数(個)                             | 82 7                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式<br>単元株式数は100株であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 27,880                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成20年4月1日から平成27年5月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,170<br>資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 新株予約権の行使の条件                            | (1) 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。<br>(2) 新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権は、相続人に相続される。但し、相続人は、遺産分割により新株予約権全部を承継する者をその相続人のうちの1人(以下「承継者」という。)に限定するものとし、承継者は当社の別途定める条件に従う場合に限り、承継した新株予約権を行使することができるものとする。なお、新株予約権者に相続人がいない場合には、新株予約権は何らの手続を要せず直ちに消滅する。また、承継者が新株予約権の承継後に死亡した場合には、新株予約権は何らの手続を要せず直ちに消滅し、承継者の相続人には承継されないものとする。<br>(3) 平成18年6月1日より前に株式会社三越の取締役、執行役員又は監査役(以下、総称して「役員」という。)を任期満了により退任した者は、定年退職その他正当な理由のある場合に限り、当該役員の地位を喪失した日から5年間を経過する日まで新株予約権を行使することができるものとする。                                                                                                                |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 代用払込みに関する事項                            | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権(以下「再編対象会社新株予約権」という。)を以下の決定方針に基づきそれぞれ交付するものとする。但し、以下の決定方針に沿って再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。<br>(1) 交付する再編対象会社新株予約権の数<br>残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を、それぞれ交付するものとする。<br>(2) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類<br>再編対象会社の普通株式とする。<br>(3) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数<br>組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の数」準じて決定する。 |

|                          | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成21年9月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | <p>(4) 再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額<br/>再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ調整した後の再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。</p> <p>(5) 再編対象会社新株予約権を行使することができる期間<br/>組織再編行為の効力発生日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>(6) 再編対象会社新株予約権の行使により株式を発行等する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項<br/>上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。</p> <p>(7) 譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限<br/>譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(8) 再編対象会社が再編対象会社新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件<br/>新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件に準じて決定する。</p> <p>(9) その他の再編対象会社新株予約権の行使の条件<br/>上記「新株予約権の行使条件」に準じて決定する。</p> |

## 株式会社三越伊勢丹ホールディングス第11回新株予約権(株式会社三越発行)

|                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                        | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成21年9月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 新株予約権の数(個)                             | 54 7                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式<br>単元株式数は100株であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 18,360                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成20年4月1日から平成28年5月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,165<br>資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 新株予約権の行使の条件                            | <p>(1) 新株予約権者が当社又は当社の子会社の取締役、執行役員および監査役の地位を有する時は新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>(2) 新株予約権者が平成27年5月31日まで当社又は当社の子会社の取締役、執行役員および監査役の地位を喪失せず新株予約権を行使することができない場合には、平成27年6月1日から平成28年5月31日まで新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>(3) 当社もしくは当社の子会社が消滅会社となる合併契約、当社もしくは当社の子会社が完全子会社となる株式交換契約、又は株式移転計画の承認議案につき当社もしくは当社の子会社の株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から15日間新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>(4) 新株予約権者がその有する新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権は行使できないものとする。</p> <p>(5) 相続人による新株予約権の行使</p> <p>(a) 新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権は、相続人に相続される。但し、新株予約権全部を承継する者(以下「承継者」という。)を新株予約権者の相続人のうちの1人に限定するものとし、承継者は下記(b)に掲げる書類を下記(b)に従い提出の上、当社の別途定める条件に従う場合に限る。また、承継者は、新株予約権者の配偶者、子(新株予約権者の養子を含む。)、父母又は兄弟姉妹に限る。承継者は、新株予約権を行使することができる期間内において、民法の規定に従い新株予約権を承継した日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>(b) 承継者は、新株予約権者の死亡後速やかに(但し、遅くとも新株予約権者が死亡した日1年間を経過する日までに)以下の各号に掲げる書類(又は法的にこれらと同等と当社が認める書類)を当社に提出しない限り、新株予約権を行使することができない。<br/>除籍謄本等(発行後3ヶ月以内のものに限る。)<br/>承継者の印鑑証明書(発行後3ヶ月以内のものに限る。)<br/>遺言、遺産分割協議書又はこれに類する遺産の分割を証明するのに必要な書類であって、承継者のみが新株予約権を承継したことを証する書類<br/>承継者の氏名及び住所を証する書面<br/>その他当社が指定する書面</p> <p>(c) 新株予約権者の相続人において、新株予約権者が死亡した日から1年間を経過する日までに遺産分割協議が整わない時は、速やかに相続人の代表者を定めてその旨当社に届け出るものとする。この場合において、遺産分割協議が整い次第、上記(b)柱書に定める1年間を経過する日までに上記(b)の各号に掲げる書類を当社に提出するものとする。</p> |

|                          | 第 2 四半期会計期間末現在<br>(平成21年 9 月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 代用払込みにに関する事項             | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下、総称して「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権(以下「再編対象会社新株予約権」という。)を以下の決定方針に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の決定方針に沿って再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。 |

7 新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は340株とする。

なお、当社が当社の普通株式につき、株式の分割又は株式の併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとし、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

調整後付与株式数は、株式の分割の場合は、株式の分割に係る基準日の翌日以降、株式の併合の場合は、株式の併合がその効力を生ずる日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式の分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式の分割に係る基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、当社につき付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下「新株予約権者」という。)に公告又は通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告又は通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告又は通知するものとする。

## 株式会社三越伊勢丹ホールディングス第12回新株予約権(株式会社三越発行)

|                                        | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成21年9月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の数(個)                             | 16 8                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式<br>単元株式数は100株であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 5,440                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成20年4月1日から平成28年5月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,165<br>資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 新株予約権の行使の条件                            | <p>(1) 新株予約権者は、当社または当社の子会社の取締役、執行役員および監査役の地位を有する時は新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>(2) 上記(1)に拘わらず、新株予約権者は以下のア)またはイ)に定める場合(ただし、イ)については、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)にはそれぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>ア) 新株予約権者が平成27年5月31日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合<br/>平成27年6月1日から平成28年5月31日</p> <p>イ) 当社もしくは当社の子会社が消滅会社となる合併契約、当社もしくは当社の子会社が完全子会社となる株式交換契約、または株式移転計画承認の議案につき当社もしくは当社の子会社の株主総会で承認された場合<br/>当該承認日の翌日から15日間</p> <p>(3) 新株予約権者がその有する新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権は行使できないものとする。</p> <p>(4) 相続人による新株予約権の行使</p> <p>(a) 新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権は、相続人に相続される。但し、新株予約権全部を承継する者(以下「承継者」という。)を新株予約権者の相続人のうちの1人に限定するものとし、承継者は下記(c)に掲げる書類を下記(c)に従い提出の上、当社の別途定める条件に従う場合に限る。また、承継者は、新株予約権者の配偶者、子(新株予約権者の養子を含む。)、父母又は兄弟姉妹に限る。</p> <p>(b) 承継者は、新株予約権を行使することができる期間内において、民法の規定に従い新株予約権を承継した日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>(c) 承継者は、新株予約権者の死亡後速やかに(但し、遅くとも新株予約権者が死亡した日1年間を経過する日までに)以下の各号に掲げる書類(又は法的にこれらと同等と当社が認める書類)を当社に提出しない限り、新株予約権を行使することができない。<br/>除籍謄本等(発行後3ヶ月以内のものに限る。)<br/>承継者の印鑑証明書(発行後3ヶ月以内のものに限る。)<br/>遺言、遺産分割協議書又はこれに類する遺産の分割を証明するのに必要な書類であって、承継者のみが新株予約権を承継したことを証する書類<br/>承継者の氏名及び住所を証する書面<br/>その他当社が指定する書面</p> |

|                          | 第 2 四半期会計期間末現在<br>(平成21年 9 月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の行使の条件              | <p>(d) 新株予約権者の相続人において、新株予約権者が死亡した日から 1 年間を経過する日までに遺産分割協議が整わない時は、速やかに相続人の代表者を定めてその旨当社に届け出るものとする。この場合において、遺産分割協議が整い次第、上記(c)柱書に定める 1 年間を経過する日までに上記(c)の各号に掲げる書類を当社に提出するものとする。</p> <p>(5) 新株予約権者又は承継人は、次の各号のいずれかに該当することとなった場合、各号記載時点以降、新株予約権を行使することはできないものとする。</p> <p>(a) 当社又は当社の子会社の取締役、執行役員又は監査役のいずれかを解任された場合<br/>解任された時点</p> <p>(b) 上記(a)以外の場合において、当社又は当社の子会社の取締役会が新株予約権者による新株予約権の保有の継続を適当でないと認めた事由が生じた場合<br/>当社又は当社の子会社がその旨決議した時点</p> <p>(c) 新株予約権者が死亡した場合で、以下のア)又はイ)に該当した場合<br/>ア) 新株予約権者に承継者がいない場合<br/>新株予約権者が死亡した時点<br/>イ) 承継者が上記(4)(c)に従い(4)(c)の各号に掲げる書類のいずれかを提出しなかった場合<br/>(4)(c)柱書に定める 1 年間を経過する日が経過した時点</p> <p>(d) 承継者が以下のア)又はイ)に該当した場合<br/>ア) 承継者が上記(4)(c)に定める期間内に新株予約権を行使しなかった場合<br/>当該期間が満了した時点<br/>イ) 承継者が新株予約権の承継後でかつ権利行使する以前に死亡した場合<br/>承継者が死亡した時点</p> <p>(e) 新株予約権者が後見開始、保佐開始又は補助開始の審判を受けた場合<br/>審判を受けた時点</p> <p>(f) 新株予約権者が破産手続開始決定又は民事再生手続開始決定を受けた場合<br/>決定を受けた時点</p> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 代用払込みに関する事項              | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | <p>当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権(以下「再編対象会社新株予約権」という。)を以下の決定方針に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の決定方針に沿って再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>(1) 交付する再編対象会社新株予約権の数<br/>残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を、それぞれ交付するものとする。</p> <p>(2) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類<br/>再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>(3) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数<br/>組織再編行為の条件等を勘案の上、上記 2 . に準じて決定する。</p>                                                                                                                                                                                                                                          |

|                          | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成21年9月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | <p>(4) 再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額<br/>再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。</p> <p>(5) 再編対象会社新株予約権を行使することができる期間<br/>組織再編行為の効力発生日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>(6) 再編対象会社新株予約権の行使により株式を発行等する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項<br/>上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。</p> <p>(7) 譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限<br/>譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(8) 再編対象会社が再編対象会社新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件<br/>上記8.に準じて決定する。</p> <p>(9) その他の再編対象会社新株予約権の行使の条件<br/>上記「新株予約権の行使条件」に準じて決定する。</p> |

8 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は340株とする。

なお、当社が当社の普通株式につき、株式の分割又は株式の併合を行う場合には、当該新株予約権に係る付与株式数は株式の分割又は株式の併合の比率に応じ比例的に調整する。

調整後付与株式数は、株式の分割の場合は、株式の分割に係る基準日の翌日以降、株式の併合の場合は、株式の併合がその効力を生ずる日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式の分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式の分割に係る基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、当社が資本金の減少を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本金の減少等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

なお、上記の調整の結果生じる1株に満たない端数はこれを切り捨てるものとする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下「新株予約権者」という。)に公告又は通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告又は通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告又は通知するものとする。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                             | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|---------------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成21年7月1日～<br>平成21年9月30日<br>(注) | 21                     | 387,880               | 10              | 50,016         | 10                    | 12,516               |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

| 氏名又は名称                                  | 住所                                       | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------------------------------------|------------------------------------------|---------------|------------------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1               | 東京都港区浜松町二丁目11番3号                         | 17,047        | 4.39                               |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2             | 東京都中央区晴海一丁目8番11号                         | 16,685        | 4.30                               |
| 財団法人三越厚生事業団                             | 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号                        | 13,667        | 3.52                               |
| 株式会社オンワードホールディングス                       | 東京都中央区日本橋三丁目10番5号                        | 8,175         | 2.10                               |
| 清水建設株式会社                                | 東京都港区芝浦一丁目2番3号                           | 6,200         | 1.59                               |
| 三越伊勢丹グループ取引先持株会                         | 東京都新宿区新宿五丁目16番10号                        | 6,113         | 1.57                               |
| 明治安田生命保険相互会社 常任<br>代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟 | 5,697         | 1.46                               |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 4                         | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号                        | 5,342         | 1.37                               |
| 三井住友海上火災保険株式会社                          | 東京都中央区新川二丁目27番2号                         | 5,265         | 1.35                               |
| 日本興亜損害保険株式会社                            | 東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号                        | 5,189         | 1.33                               |
| 計                                       | —                                        | 89,385        | 23.04                              |

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式17,047千株は信託業務に係る株式であります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式16,685千株は信託業務に係る株式であります。

3 千株未満は切り捨てて表示しております。

4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年8月31日付けで提出された大量保有報告書により、平成21年8月24日現在で以下の株式を共同所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期末現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書の内容は次の通りであります。

| 氏名又は名称        | 住所                | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|---------------|-------------------|---------------|------------------------------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 5,342         | 1.38                               |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 10,813        | 2.79                               |
| 三菱UFJ証券株式会社   | 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 | 1,924         | 0.50                               |
| 三菱UFJ投信株式会社   | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 2,638         | 0.68                               |

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                                             | 議決権の数(個)  | 内容 |
|----------------|----------------------------------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式         | -                                                  | -         | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                                                  | -         | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                                                  | -         | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 51,900<br>(相互保有株式)<br>普通株式 68,000 | -         | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 384,681,300                                   | 3,846,813 | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 3,079,382                                     | -         | -  |
| 発行済株式総数        | 387,880,582                                        | -         | -  |
| 総株主の議決権        | -                                                  | 3,846,813 | -  |

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,600株(議決権86個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称                | 所有者の住所                   | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数割合(%) |
|-------------------------------|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|-------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社三越伊勢丹ホールディングス | 東京都中央区<br>銀座四丁目6<br>番16号 | 51,900               | -                    | 51,900              | 0.01                          |
| (相互保有株式)<br>新光三越百貨股? 有限公司     | 台湾台北市信<br>義区松高路19<br>号8階 | -                    | 68,000               | 68,000              | 0.02                          |
| 計                             | -                        | 51,900               | 68,000               | 119,900             | 0.03                          |

(注)新光三越百貨股? 有限公司の他人名義株式は、証券会社が保管するものであり、名義人名称は、Daiwa Securities SMBC Hong Kong Limited. 住所は、Level26,One Pacific Place,88 Queensway,Hong Kong であります。

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成21年4月 | 5月  | 6月  | 7月    | 8月    | 9月    |
|-------|---------|-----|-----|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 930     | 937 | 998 | 1,038 | 1,074 | 1,095 |
| 最低(円) | 741     | 804 | 847 | 861   | 932   | 1,000 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

なお、当社では執行役員制度を導入しており、執行役員の異動は次のとおりであります。

| 役名     | 職名      | 氏名      | 退任年月日        |
|--------|---------|---------|--------------|
| 常務執行役員 | 営業政策本部付 | 松 井 達 政 | 平成21年 6 月30日 |

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 当第2四半期連結会計期間末<br>(平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成21年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|------------------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                               |                                          |
| 流動資産        |                               |                                          |
| 現金及び預金      | 41,080                        | 41,102                                   |
| 受取手形及び売掛金   | 94,300                        | 104,001                                  |
| 有価証券        | 409                           | 566                                      |
| 商品及び製品      | 63,832                        | 64,940                                   |
| 仕掛品         | 105                           | 101                                      |
| 原材料及び貯蔵品    | 1,129                         | 1,362                                    |
| その他         | 54,332                        | 51,389                                   |
| 貸倒引当金       | 2,623                         | 2,606                                    |
| 流動資産合計      | 252,566                       | 260,856                                  |
| 固定資産        |                               |                                          |
| 有形固定資産      |                               |                                          |
| 建物及び構築物（純額） | 192,815                       | 192,378                                  |
| 土地          | 575,229                       | 567,144                                  |
| その他（純額）     | 30,380                        | 25,288                                   |
| 有形固定資産合計    | <sub>1</sub> 798,425          | <sub>1</sub> 784,811                     |
| 無形固定資産      |                               |                                          |
| のれん         | 227                           | 273                                      |
| その他         | 75,118                        | 74,369                                   |
| 無形固定資産合計    | 75,346                        | 74,642                                   |
| 投資その他の資産    |                               |                                          |
| 投資有価証券      | <sub>3</sub> 93,505           | 95,189                                   |
| その他         | 133,502                       | 138,171                                  |
| 貸倒引当金       | 2,064                         | 2,038                                    |
| 投資その他の資産合計  | 224,944                       | 231,322                                  |
| 固定資産合計      | 1,098,716                     | 1,090,776                                |
| 資産合計        | 1,351,283                     | 1,351,633                                |

(単位：百万円)

|              | 当第2四半期連結会計期間末<br>(平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|------------------------------------------|
| <b>負債の部</b>  |                               |                                          |
| 流動負債         |                               |                                          |
| 支払手形及び買掛金    | 90,189                        | 99,004                                   |
| 短期借入金        | 199,094                       | 165,742                                  |
| 未払法人税等       | 2,986                         | 3,441                                    |
| 商品券回収損引当金    | 16,858                        | 19,228                                   |
| 引当金          | 8,012                         | 7,402                                    |
| その他          | 220,700                       | 206,171                                  |
| 流動負債合計       | 537,841                       | 500,990                                  |
| 固定負債         |                               |                                          |
| 長期借入金        | 7,100                         | 37,100                                   |
| 繰延税金負債       | 193,577                       | 194,393                                  |
| 退職給付引当金      | 62,167                        | 63,561                                   |
| 引当金          | 369                           | 448                                      |
| 負ののれん        | 46,320                        | 52,937                                   |
| その他          | 12,804                        | 12,460                                   |
| 固定負債合計       | 322,338                       | 360,902                                  |
| 負債合計         | 860,180                       | 861,892                                  |
| <b>純資産の部</b> |                               |                                          |
| 株主資本         |                               |                                          |
| 資本金          | 50,016                        | 50,006                                   |
| 資本剰余金        | 319,129                       | 319,118                                  |
| 利益剰余金        | 117,154                       | 118,424                                  |
| 自己株式         | 74                            | 64                                       |
| 株主資本合計       | 486,225                       | 487,484                                  |
| 評価・換算差額等     |                               |                                          |
| その他有価証券評価差額金 | 501                           | 3,016                                    |
| 繰延ヘッジ損益      | 12                            | 15                                       |
| 為替換算調整勘定     | 9,508                         | 9,083                                    |
| 評価・換算差額等合計   | 9,997                         | 12,115                                   |
| 新株予約権        | 710                           | 733                                      |
| 少数株主持分       | 14,164                        | 13,637                                   |
| 純資産合計        | 491,103                       | 489,740                                  |
| 負債純資産合計      | 1,351,283                     | 1,351,633                                |

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|               | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日) |
|---------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高           | 705,436                                     | 617,105                                     |
| 売上原価          | 507,778                                     | 442,606                                     |
| 売上総利益         | 197,658                                     | 174,498                                     |
| 販売費及び一般管理費    | <sub>1</sub> 186,436                        | <sub>1</sub> 174,923                        |
| 営業利益又は営業損失( ) | 11,221                                      | 425                                         |
| 営業外収益         |                                             |                                             |
| 受取利息          | 457                                         | 419                                         |
| 受取配当金         | 701                                         | 512                                         |
| 負ののれん償却額      | 6,617                                       | 6,658                                       |
| 持分法による投資利益    | 3,296                                       | 1,417                                       |
| その他           | 2,365                                       | 2,505                                       |
| 営業外収益合計       | 13,439                                      | 11,513                                      |
| 営業外費用         |                                             |                                             |
| 支払利息          | 1,568                                       | 1,158                                       |
| 固定資産除却損       | 1,244                                       | 510                                         |
| その他           | 2,611                                       | 2,550                                       |
| 営業外費用合計       | 5,424                                       | 4,220                                       |
| 経常利益          | 19,236                                      | 6,867                                       |
| 特別利益          |                                             |                                             |
| 固定資産売却益       | -                                           | 20                                          |
| 投資有価証券売却益     | 54                                          | 737                                         |
| 特別利益合計        | 54                                          | 758                                         |
| 特別損失          |                                             |                                             |
| たな卸資産評価損      | 1,494                                       | -                                           |
| 固定資産処分損       | 372                                         | 551                                         |
| 投資有価証券評価損     | 1,034                                       | 1,359                                       |
| 関係会社整理損       | 1,501                                       | -                                           |
| 構造改革損失        | 512                                         | <sub>2</sub> 1,812                          |
| その他           | -                                           | 970                                         |
| 特別損失合計        | 4,915                                       | 4,693                                       |
| 税金等調整前四半期純利益  | 14,374                                      | 2,932                                       |
| 法人税等          | 1,679                                       | 1,501                                       |
| 少数株主利益        | 497                                         | 273                                         |
| 四半期純利益        | 12,198                                      | 4,159                                       |

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

|                               | 前第2四半期連結会計期間<br>(自 平成20年7月1日<br>至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(自 平成21年7月1日<br>至 平成21年9月30日) |
|-------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 売上高                           | 351,485                                       | 310,820                                       |
| 売上原価                          | 252,313                                       | 222,393                                       |
| 売上総利益                         | 99,171                                        | 88,427                                        |
| 販売費及び一般管理費                    | <sub>1</sub> 95,030                           | <sub>1</sub> 88,927                           |
| 営業利益又は営業損失( )                 | 4,141                                         | 500                                           |
| 営業外収益                         |                                               |                                               |
| 受取利息                          | 232                                           | 227                                           |
| 受取配当金                         | 211                                           | 119                                           |
| 負ののれん償却額                      | 3,309                                         | 3,349                                         |
| 持分法による投資利益                    | 988                                           | 693                                           |
| その他                           | 1,047                                         | 1,294                                         |
| 営業外収益合計                       | 5,789                                         | 5,684                                         |
| 営業外費用                         |                                               |                                               |
| 支払利息                          | 776                                           | 549                                           |
| 固定資産除却損                       | 966                                           | 279                                           |
| 開業費償却                         | -                                             | 704                                           |
| その他                           | 1,393                                         | 1,238                                         |
| 営業外費用合計                       | 3,136                                         | 2,772                                         |
| 経常利益                          | 6,793                                         | 2,411                                         |
| 特別利益                          |                                               |                                               |
| 固定資産売却益                       | -                                             | 20                                            |
| 投資有価証券売却益                     | 54                                            | 737                                           |
| 特別利益合計                        | 54                                            | 758                                           |
| 特別損失                          |                                               |                                               |
| 固定資産処分損                       | 372                                           | 551                                           |
| 投資有価証券評価損                     | 888                                           | 294                                           |
| 関係会社整理損                       | 422                                           | -                                             |
| 構造改革損失                        | 512                                           | <sub>2</sub> 1,470                            |
| その他                           | -                                             | 970                                           |
| 特別損失合計                        | 2,194                                         | 3,286                                         |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) | 4,653                                         | 116                                           |
| 法人税等                          | 69                                            | 542                                           |
| 少数株主利益                        | 193                                           | 124                                           |
| 四半期純利益                        | 4,529                                         | 301                                           |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年9月30日) |
|-------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                               |                                               |
| 税金等調整前四半期純利益            | 14,374                                        | 2,932                                         |
| 減価償却費                   | 12,195                                        | 11,227                                        |
| 負ののれん償却額                | 6,617                                         | 6,658                                         |
| 貸倒引当金の増減額（は減少）          | 344                                           | 40                                            |
| 退職給付引当金の増減額（は減少）        | 462                                           | 886                                           |
| 受取利息及び受取配当金             | 1,158                                         | 932                                           |
| 支払利息                    | 1,568                                         | 1,158                                         |
| 持分法による投資損益（は益）          | 3,296                                         | 1,417                                         |
| 固定資産処分損益（は益）            | 372                                           | 489                                           |
| 投資有価証券売却損益（は益）          | 54                                            | 737                                           |
| 投資有価証券評価損益（は益）          | 1,034                                         | 1,359                                         |
| 関係会社整理損                 | 1,501                                         | -                                             |
| 構造改革損失                  | 512                                           | 1,812                                         |
| 売上債権の増減額（は増加）           | 13,339                                        | 9,800                                         |
| たな卸資産の増減額（は増加）          | 2,143                                         | 3,270                                         |
| 仕入債務の増減額（は減少）           | 17,135                                        | 9,100                                         |
| 未払費用の増減額（は減少）           | 2,723                                         | 391                                           |
| その他                     | 6,817                                         | 2,505                                         |
| 小計                      | 8,431                                         | 10,245                                        |
| 利息及び配当金の受取額             | 3,169                                         | 3,426                                         |
| 利息の支払額                  | 1,612                                         | 1,172                                         |
| 法人税等の支払額                | 5,159                                         | 2,082                                         |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 4,829                                         | 10,416                                        |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                               |                                               |
| 定期預金の預入による支出            | 6,158                                         | 235                                           |
| 有形固定資産の取得による支出          | 12,511                                        | 10,427                                        |
| 有形固定資産の売却による収入          | 5,006                                         | 140                                           |
| 無形固定資産の取得による支出          | 3,684                                         | 1,076                                         |
| 投資有価証券の取得による支出          | 6,053                                         | 216                                           |
| 投資有価証券の売却による収入          | -                                             | 1,030                                         |
| 事業譲受による支出               | -                                             | 13,125                                        |
| 敷金及び保証金の回収による収入         | 7,607                                         | 2,056                                         |
| その他                     | 661                                           | 3,742                                         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 15,132                                        | 18,111                                        |

(単位：百万円)

|                       | 前第 2 四半期連結累計期間<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成20年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成21年 9 月30日) |
|-----------------------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      |                                                       |                                                       |
| 短期借入金の純増減額（ は減少）      | 25,973                                                | 60,678                                                |
| 長期借入金の返済による支出         | 22,718                                                | 57,360                                                |
| 社債の償還による支出            | 10,000                                                | -                                                     |
| コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少） | 21,000                                                | 10,000                                                |
| 配当金の支払額               | 1,994                                                 | 5,365                                                 |
| その他                   | 172                                                   | 386                                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      | 12,088                                                | 7,566                                                 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額      | 293                                                   | 737                                                   |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少）   | 1,492                                                 | 609                                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高        | 27,208                                                | 34,749                                                |
| 株式移転による現金及び現金同等物の増加額  | 13,244                                                | -                                                     |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高      | 1 41,944                                              | 1 35,359                                              |

## 【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

|                   | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年9月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 連結の範囲に関する事項の変更  | <p>(1) 連結の範囲の変更<br/>当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社札幌丸井今井と株式会社函館丸井今井を連結の範囲に含めております。<br/>また、平成21年4月1日付で、物流子会社の株式会社エム・ロジスティクス・ソリューションズを存続会社として株式会社伊勢丹ビジネスサポートと合併し、名称を株式会社三越伊勢丹ビジネス・サポートに変更しております。また同日付で、人材サービス子会社の株式会社伊勢丹キャリアデザインを存続会社として株式会社プロネットと合併し、名称を株式会社三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズに変更しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 42社</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 2 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更<br/>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。なお、この変更による損益及びセグメントへの影響はありません。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却方法の変更<br/>百貨店事業セグメントにおける有形固定資産の減価償却方法に関して、第1四半期連結会計期間より、建物附属設備は定額法に、構築物は定率法に統一することとしました。これは、経営統合を契機として減価償却方法を見直した結果、第1四半期連結会計期間から固定資産システムの対応等の準備が整ったため、百貨店事業セグメント内の有形固定資産の減価償却方法を統一して連結経営管理の合理化を図ることを目的として行ったものであります。<br/>この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は1,144百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,144百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

## 【表示方法の変更】

| 当第2四半期連結累計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年9月30日)                                                                                                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)<br>前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。<br>なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は228百万円であります。 |

| 当第2四半期連結会計期間<br>(自 平成21年7月1日<br>至 平成21年9月30日)                                                                                                                                           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (四半期連結貸借対照表関係)<br>前第2四半期連結会計期間において、流動負債の「引当金」に含めていた「商品券回収損引当金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当第2四半期連結会計期間において区分掲記することとしております。<br>なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債の「引当金」に含まれる「商品券回収損引当金」は11,937百万円であります。 |

## 【簡便な会計処理】

|                   | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年9月30日)            |
|-------------------|----------------------------------------------------------|
| 1 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

|           | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年9月30日)                                                                     |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 税金費用の計算 | 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。<br>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。 |

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末<br>(平成21年9月30日)                   | 前連結会計年度末<br>(平成21年3月31日)    |
|-------------------------------------------------|-----------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 320,041百万円                     | 1 有形固定資産の減価償却累計額 317,695百万円 |
| 2 偶発債務                                          | 2 偶発債務                      |
| (1) 従業員住宅ローン保証 1,959百万円                         | (1) 従業員住宅ローン保証 2,167百万円     |
| (2) 関係会社銀行借入金等保証予約                              | (2) 関係会社銀行借入金等保証            |
| 英国三越LTD. 109百万円                                 | ドイツ三越GmbH 3百万円              |
| 保証債務等合計 2,068百万円                                | (3) 関係会社銀行借入金等保証予約          |
|                                                 | 英国三越LTD. 220百万円             |
|                                                 | 保証債務等合計 2,391百万円            |
| 3 投資有価証券のうち、5,873百万円については株式消費貸借契約により貸付を行っております。 |                             |

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

| 前第2四半期連結累計期間<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年9月30日) |
|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 1 販売費及び一般管理費の主なもの                             | 1 販売費及び一般管理費の主なもの                             |
| 給料手当 48,761百万円                                | 給料手当 48,028百万円                                |
| 引当金繰入額 1,285百万円                               | 引当金繰入額 1,978百万円                               |
|                                               | 2 構造改革損失は、百貨店業の店舗の営業終了に関連する損失等を計上しております。      |

## 第2四半期連結会計期間

| 前第2四半期連結会計期間<br>(自 平成20年7月1日<br>至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(自 平成21年7月1日<br>至 平成21年9月30日) |
|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 1 販売費及び一般管理費の主なもの                             | 1 販売費及び一般管理費の主なもの                             |
| 給料手当 24,780百万円                                | 給料手当 24,305百万円                                |
| 引当金繰入額 701百万円                                 | 引当金繰入額 1,073百万円                               |
|                                               | 2 構造改革損失は、百貨店業の店舗の営業終了に関連する損失等を計上しております。      |

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成20年9月30日)                    | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年9月30日)                                                                                   |
|------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成20年9月30日現在) | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成21年9月30日現在)                                                                |
| 現金及び預金 48,056百万円                                                 | 現金及び預金 41,080百万円                                                                                                                |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,232百万円                                        | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,799百万円                                                                                                       |
| 有価証券 120百万円                                                      | 有価証券 78百万円                                                                                                                      |
| 現金及び現金同等物 41,944百万円                                              | 現金及び現金同等物 35,359百万円                                                                                                             |
|                                                                  | 2 事業の譲受により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳<br>事業の譲受により新たに株式会社札幌丸井今井と株式会社函館丸井今井を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の取得のための支出との関係は、次の通りであります。 |
|                                                                  | 流動資産 2,326百万円                                                                                                                   |
|                                                                  | 固定資産 13,276百万円                                                                                                                  |
|                                                                  | 流動負債 2,055百万円                                                                                                                   |
|                                                                  | 固定負債 99百万円                                                                                                                      |
|                                                                  | 負ののれん 40百万円                                                                                                                     |
|                                                                  | 取得価格 13,406百万円                                                                                                                  |
|                                                                  | 新規連結子会社の現金及び現金同等物 280百万円                                                                                                        |
|                                                                  | 事業譲受による支出 13,125百万円                                                                                                             |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当第2四半期<br>連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 387,880,582       |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当第2四半期<br>連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 81,558            |

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名  | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | 当第2四半期<br>連結会計期間末残高<br>(百万円) |
|------|------------|--------------|------------------------------|
| 提出会社 | —          | —            | 710                          |
| 合計   |            | —            | 710                          |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成21年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 5,429           | 14.00           | 平成21年3月31日 | 平成21年6月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

|                          | 百貨店業<br>(百万円) | クレジット・金融業<br>(百万円) | 小売・専門<br>店業<br>(百万円) | その他事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|--------------------------|---------------|--------------------|----------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高                      |               |                    |                      |                |            |                     |             |
| (1)外部顧客に対する<br>売上高       | 326,015       | 2,290              | 13,370               | 9,808          | 351,485    | -                   | 351,485     |
| (2)セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 122           | 1,303              | 2,500                | 30,417         | 34,344     | (34,344)            | -           |
| 計                        | 326,137       | 3,594              | 15,871               | 40,226         | 385,829    | (34,344)            | 351,485     |
| 営業利益又は営業損失<br>( )        | 3,771         | 342                | 84                   | 525            | 4,554      | (413)               | 4,141       |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分の主要な内容

- (1) 百貨店業.....衣料品、身廻品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売  
 (2) クレジット・金融業.....クレジットカード、貸金、損害保険代理、生命保険募集代理  
 (3) 小売・専門店業.....婦人服、食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売  
 (4) その他事業.....不動産管理業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、総合人材サービス業、情報処理サービス業等

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

|                          | 百貨店業<br>(百万円) | クレジット・金融業<br>(百万円) | 小売・専門<br>店業<br>(百万円) | 友の会事業<br>(百万円) | その他事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|--------------------------|---------------|--------------------|----------------------|----------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高                      |               |                    |                      |                |                |            |                     |             |
| (1)外部顧客に対する<br>売上高       | 287,519       | 2,207              | 12,500               | 63             | 8,529          | 310,820    | -                   | 310,820     |
| (2)セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 61            | 1,203              | 2,294                | 1,042          | 23,696         | 28,298     | (28,298)            | -           |
| 計                        | 287,581       | 3,410              | 14,795               | 1,105          | 32,226         | 339,119    | (28,298)            | 310,820     |
| 営業利益又は営業損失<br>( )        | 587           | 257                | 149                  | 573            | 256            | 136        | (363)               | 500         |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分の主要な内容

- (1) 百貨店業.....衣料品、身廻品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売  
 (2) クレジット・金融業.....クレジットカード、貸金、損害保険代理、生命保険募集代理  
 (3) 小売・専門店業.....婦人服、食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売  
 (4) 友の会事業.....友の会運営  
 (5) その他事業.....不動産管理業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、総合人材サービス業、情報処理サービス業等

- 3 (1)百貨店業における有形固定資産の減価償却方法に関して、第1四半期連結会計期間より、建物附属設備は定額法に、構築物は定率法に統一することとしました。

- (2)友の会事業は、前第3四半期連結会計期間まで「その他事業」に含めておりましたが、当該事業の営業損失割合が営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の10%を超えたため、前連結会計年度より「友の会事業」として区分表示することに変更しました。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

|                          | 百貨店業<br>(百万円) | クレジット・金融業<br>(百万円) | 小売・専門<br>店業<br>(百万円) | その他事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|--------------------------|---------------|--------------------|----------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高                      |               |                    |                      |                |            |                     |             |
| (1)外部顧客に対する<br>売上高       | 655,163       | 4,679              | 26,722               | 18,870         | 705,436    | -                   | 705,436     |
| (2)セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 288           | 2,655              | 4,904                | 55,353         | 63,201     | (63,201)            | -           |
| 計                        | 655,451       | 7,335              | 31,627               | 74,223         | 768,638    | (63,201)            | 705,436     |
| 営業利益又は営業損失<br>( )        | 10,153        | 1,216              | 150                  | 779            | 11,999     | (777)               | 11,221      |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 百貨店業.....衣料品、身廻品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- (2) クレジット・金融業.....クレジットカード、貸金、損害保険代理、生命保険募集代理
- (3) 小売・専門店業.....婦人服、食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売
- (4) その他事業.....不動産管理業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、総合人材サービス業、情報処理サービス業等

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

|                          | 百貨店業<br>(百万円) | クレジット・金融業<br>(百万円) | 小売・専門<br>店業<br>(百万円) | 友の会事業<br>(百万円) | その他事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|--------------------------|---------------|--------------------|----------------------|----------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高                      |               |                    |                      |                |                |            |                     |             |
| (1)外部顧客に対する<br>売上高       | 570,840       | 4,541              | 25,005               | 133            | 16,584         | 617,105    | -                   | 617,105     |
| (2)セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 200           | 2,441              | 4,623                | 2,117          | 45,531         | 54,914     | (54,914)            | -           |
| 計                        | 571,041       | 6,982              | 29,628               | 2,250          | 62,116         | 672,020    | (54,914)            | 617,105     |
| 営業利益又は営業損失<br>( )        | 558           | 71                 | 260                  | 1,216          | 225            | 765        | 339                 | 425         |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 百貨店業.....衣料品、身廻品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- (2) クレジット・金融業.....クレジットカード、貸金、損害保険代理、生命保険募集代理
- (3) 小売・専門店業.....婦人服、食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売
- (4) 友の会事業.....友の会運営
- (5) その他事業.....不動産管理業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、総合人材サービス業、情報処理サービス業等

3 (1)百貨店業における有形固定資産の減価償却方法に関して、第1四半期連結会計期間より、建物附属設備は定額法に、構築物は定率法に統一することとしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は1,144百万円減少しております。

(2)友の会事業は、前第3四半期連結会計期間まで「その他事業」に含めておりましたが、当該事業の営業損失割合が営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の10%を超えたため、前連結会計年度より「友の会事業」として区分表示することに変更しました。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他事業」に含まれる「友の会事業」の売上高は2,367百万円(内、外部顧客に対する売上高は185百万円)、営業損失は1,358百万円であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日）及び前第２四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第２四半期連結会計期間（自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間（自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日）及び前第２四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第２四半期連結会計期間（自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## （有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## （ストック・オプション等関係）

当第２四半期連結会計期間（自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日）

当第２四半期連結会計中に権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 2百万円

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

(パーチェス法適用)

1. 事業譲受けについて

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社 丸井今井 百貨店業

(2) 企業結合を行った理由

当社は、丸井今井からのスポンサー就任要請を受け、平成21年4月30日に丸井今井のスポンサーに選定され、丸井今井の再生に関する具体的な協議を両者間にて進めてまいりました。

その結果、時間の経過による丸井今井の事業の毀損を最小限に抑えるためには、早期に事業譲渡を実施することが必要であると判断し、当社が新たに設立した札幌丸井今井及び函館丸井今井が、それぞれ丸井今井の札幌事業、函館事業を譲り受けることで合意し、平成21年6月29日に事業譲渡契約を締結するに至りました。なお、丸井今井は、平成21年6月22日に札幌地方裁判所より事業譲渡の許可を取得しています。

(3) 企業結合日

平成21年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社 札幌丸井今井

株式会社 函館丸井今井

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成21年5月29日から平成21年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価

株式会社 札幌丸井今井 11,800百万円

株式会社 函館丸井今井 1,606百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん 400百万円

(2) 償却方法及び償却期間 重要性がないため、一括償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定は困難であるため、記載しておりません。

## ( 1 株当たり情報)

## 1 1 株当たり純資産額

| 当第 2 四半期連結会計期間末<br>(平成21年 9 月30日) |           | 前連結会計年度末<br>(平成21年 3 月31日) |           |
|-----------------------------------|-----------|----------------------------|-----------|
| 1 株当たり純資産額                        | 1,228.03円 | 1 株当たり純資産額                 | 1,225.85円 |

## 2 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額

## 第 2 四半期連結累計期間

| 前第 2 四半期連結累計期間<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成20年 9 月30日) |        | 当第 2 四半期連結累計期間<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成21年 9 月30日) |        |
|-------------------------------------------------------|--------|-------------------------------------------------------|--------|
| 1 株当たり四半期純利益金額                                        | 31.45円 | 1 株当たり四半期純利益金額                                        | 10.73円 |
| 潜在株式調整後<br>1 株当たり四半期純利益金額                             | 31.44円 | 潜在株式調整後<br>1 株当たり四半期純利益金額                             | 10.72円 |

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

|                                                                                         | 前第 2 四半期連結累計期間<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成20年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成21年 9 月30日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)                                                                | 12,198                                                | 4,159                                                 |
| 普通株式に係る四半期純利益 (百万円)                                                                     | 12,198                                                | 4,159                                                 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)                                                                | -                                                     | -                                                     |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円)                                                                      | -                                                     | -                                                     |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株)                                                                       | 387,801                                               | 387,785                                               |
| 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定<br>に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (百<br>万円)                            | -                                                     | -                                                     |
| 四半期純利益調整額 (百万円)                                                                         | -                                                     | -                                                     |
| 普通株式増加数 (千株)                                                                            | 129                                                   | 86                                                    |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当<br>たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株<br>式について前連結会計年度末から重要な変動がある<br>場合の概要 | -                                                     | -                                                     |

## 第2四半期連結会計期間

| 前第2四半期連結会計期間<br>(自 平成20年7月1日<br>至 平成20年9月30日) |        | 当第2四半期連結会計期間<br>(自 平成21年7月1日<br>至 平成21年9月30日) |       |
|-----------------------------------------------|--------|-----------------------------------------------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額                                 | 11.68円 | 1株当たり四半期純利益金額                                 | 0.78円 |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり四半期純利益金額                      | 11.68円 | 潜在株式調整後<br>1株当たり四半期純利益金額                      | 0.78円 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

|                                                                             | 前第2四半期連結会計期間<br>(自 平成20年7月1日<br>至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(自 平成21年7月1日<br>至 平成21年9月30日) |
|-----------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)                                                     | 4,529                                         | 301                                           |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円)                                                          | 4,529                                         | 301                                           |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)                                                     | -                                             | -                                             |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                                                           | -                                             | -                                             |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                                                            | 387,793                                       | 387,785                                       |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)                           | -                                             | -                                             |
| 四半期純利益調整額(百万円)                                                              | -                                             | -                                             |
| 普通株式増加数(千株)                                                                 | 125                                           | 91                                            |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要 | -                                             | -                                             |

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

・株式会社岩田屋との株式交換契約及び株式会社伊勢丹との吸収分割契約

当社は、平成21年6月16日開催の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社岩田屋(以下「岩田屋」という。)を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、平成21年6月16日に株式交換契約書を締結いたしました。

また、当社の完全子会社である株式会社伊勢丹(以下「伊勢丹」という。)は、既に岩田屋の発行済株式(以下「岩田屋株式」という。)のうち51.58%を保有しておりましたが、当社と伊勢丹は、平成21年6月16日にそれぞれ本株式交換に先立つ平成21年10月1日を効力発生日として、岩田屋に係る経営管理及び営業支援業務(以下「本件事業」という。)を、当社に承継させる吸収分割(以下「本吸収分割」という。)を行うことを決議し、平成21年6月16日に吸収分割契約書を締結いたしました。

1. 会社分割及び株式交換による完全子会社化の目的について

厳しい環境の下、当社及び岩田屋が競争に打ち勝つためには、お客さまの期待を上回る販売サービスやMD(営業施策)の提供を、これまで以上に高いレベルでかつスピーディーに実現することが不可欠となります。そして、その実現に向けては、三越伊勢丹グループの総力を挙げた支援と、福岡エリアにおける最適な意思決定をスピードをもって行うことができる体制の整備が必要であり、そのためには、当社が岩田屋を完全子会社化することが最善の策であると判断いたしました。

2. 吸収分割について

(1)吸収分割の要旨

吸収分割の効力発生日

平成21年10月1日(木)

分割方式

伊勢丹を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。

分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

伊勢丹は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

承継により増加する資本金等

該当事項はありません。

承継会社が承継する権利義務

当社は、吸収分割契約の定めに従って、効力発生日において伊勢丹が本件事業に関して有する岩田屋株式を承継しました。

(2)承継する事業部門の概要

承継する部門の事業内容

岩田屋に係る経営管理及び営業支援業務

承継する資産、負債の項目及び金額

| 資 産   |          |
|-------|----------|
| 項 目   | 帳 簿 価 額  |
| 岩田屋株式 | 6,259百万円 |
| 合 計   | 6,259百万円 |

### 3. 株式交換について

#### (1) 株式交換の要旨

株式交換の効力発生日

平成21年10月15日(木)

交換方式

当社を株式交換完全親会社とし、岩田屋を株式交換完全子会社とする株式交換です。

株式交換に係る割当ての内容

| 会社名             | 当社<br>(株式交換完全親会社) | 岩田屋<br>(株式交換完全子会社) |
|-----------------|-------------------|--------------------|
| 株式交換に係る割当ての内容   | 1                 | 0.3                |
| 株式交換により発行する新株式数 | 普通株式：6,690,992株   |                    |

(注) 1 岩田屋の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.3株を割当て交付いたします。ただし、伊勢丹が保有している岩田屋株式については、本株式交換に先立って行われる本吸収分割により当社が保有することとなるため株式の割当ては行いません。

2 岩田屋は、本株式交換の効力発生日までに、その保有する自己株式を実務上可能な範囲で消却を行いました。

株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

取得金額

5,900百万円(概算額)

発生したのれんの金額

2,000百万円(概算額)

償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

#### ・三越伊勢丹グループの百貨店事業に係る組織再編

当社は、平成21年8月24日開催の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、百貨店事業に係るグループ内の組織再編を実施することを決定いたしました。具体的には、当社の完全子会社である株式会社伊勢丹(以下「伊勢丹」という。)から、株式会社静岡伊勢丹(以下「静岡伊勢丹」という。)及び株式会社新潟伊勢丹(以下「新潟伊勢丹」という。)に係る経営管理及び営業支援業務(以下「本件事業」という。)に関する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割(以下「本吸収分割」という。)を行うことを決定いたしました。

本吸収分割は、平成20年11月13日に発表いたしました「三越伊勢丹グループ3ヵ年計画(2009-2011年度)」に基づく当社グループの最適化の一環として実施するものです。

### 1. 組織再編について

組織再編の目的

平成20年11月13日に発表いたしました「三越伊勢丹グループ3ヵ年計画(2009-2011年度)」において、当社は、平成23年春までにグループの最適化を完了し、お客さまのご要望によりお応えできる体制を構築すべく、4つの重点戦略を設定いたしました。

そのひとつである「店舗体制の再構築」の具体策として、今般、当社は、平成21年10月1日を期して、伊勢丹から静岡伊勢丹及び新潟伊勢丹に係る経営管理及び営業支援業務の一部を承継して、両社を直接子会社といたします。

これにより、平成20年10月に当社と直接の資本関係となった株式会社ジェイアール西日本伊勢丹(以下「WJRI」という。)、平成21年7月末に株式会社丸井今井から事業を譲り受けた株式会社札幌丸井今井(以下「札幌丸井今井」という。)及び株式会社函館丸井今井(以下「函館丸井今井」という。)、並びに株式会社岩田

屋（以下「岩田屋」という。）の臨時株主総会における承認を経た上で完全子会社化を予定している岩田屋とあわせ、持株会社（当社）の直下に三越、伊勢丹及び地域事業会社等の百貨店事業会社が並列する組織体制が構築されます。

かかる組織体制のもと、各地域の百貨店事業会社に権限委譲を行い、各地域に最適な意思決定をスピードをもって行うだけでなく、“地域のお客さまに愛される、地域のお客さまにとっての「マイデパートメントストア」”となるべく地域に密着した営業体制を構築し、迅速で細やかな営業施策の展開を推進する体制の整備を実現いたします。

## ２．吸収分割について

### (1)吸収分割の要旨

#### 吸収分割の日程

吸収分割の効力発生日 平成21年10月1日(木)

#### 分割方式

伊勢丹を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。

#### 吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割において、分割会社である伊勢丹に対する割当ては行われません。

#### 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

伊勢丹は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

#### 承継により増加する資本金等

該当事項はありません。

#### 承継会社が承継する権利義務

当社は、吸収分割契約の定めに従って、効力発生日において伊勢丹が本件事業に関して有する静岡伊勢丹及び新潟伊勢丹の株式並びに当該株式に関する権利義務を承継します。

#### 債務履行の見込み

本吸収分割の効力発生日後における当社及び伊勢丹の債務履行の見込みについては、問題ないものと判断しております。

### (2)承継する事業部門の概要

#### 承継する部門の事業内容

静岡伊勢丹及び新潟伊勢丹に係る経営管理及び営業支援業務の一部

#### 承継する資産、負債の項目及び金額

(平成21年9月30日現在)

| 資産      |          |
|---------|----------|
| 項目      | 帳簿価額     |
| 静岡伊勢丹株式 | 111百万円   |
| 新潟伊勢丹株式 | 1,008百万円 |
| 合計      | 1,120百万円 |

・セカンドライフ特別支援制度の実施

当社の子会社である株式会社三越は、平成21年9月24日の取締役会決議により、従来のセカンドライフ支援制度（早期退職特別支援制度）を拡充して、下記の通りセカンドライフ特別支援制度を実施することと致しました。

(1) 実施の理由

株式会社三越において予定されている人事制度改正、地域事業会社化などの働き方の枠組みが変更されるタイミングにおいて、従業員が自らのキャリアプランやライフプランを見直すための支援として、その選択肢を拡充するために実施しました。

(2) 制度の概要

募集対象者

平成22年1月30日現在で35歳以上59歳以下の社員・嘱託社員

募集期間

平成21年10月16日～平成21年11月30日

退職日

平成21年11月29日及び平成22年1月30日

優遇措置

会社都合退職金に加え、特別加算金を上乗せ支給する。

(3) 連結業績に与える影響

現時点において対象者が未確定であるため、セカンドライフ特別支援制度に係る費用を合理的に見積もることは困難であります。なお、当該費用については、平成22年3月期第3四半期において特別損失として計上する予定であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社三越伊勢丹ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

|                    |               |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 長 坂 隆   |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 関 口 弘 和 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 永 澤 宏 一 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 阪 中 修   |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三越伊勢丹ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三越伊勢丹ホールディングス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社三越伊勢丹ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 長 坂 隆 |
|--------------------|-------------|

|                    |               |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 関 口 弘 和 |
|--------------------|---------------|

|                    |               |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 永 澤 宏 一 |
|--------------------|---------------|

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 阪 中 修 |
|--------------------|-------------|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三越伊勢丹ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三越伊勢丹ホールディングス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に関する記載」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、百貨店セグメントの有形固定資産の減価償却方法を変更している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、会社分割及び株式交換を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。